

平成 29 年度

宍粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

宍粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
	決算状況	3
	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	14
	決算状況	14
	科目別歳出の状況	15
3	特別会計	35
(1)	歳入	36
(2)	歳出	37
(3)	会計別決算状況	38
	国民健康保険事業	38
	国民健康保険診療所	40
	後期高齢者医療事業	42
	介護保険事業	43
	訪問看護事業	45
	下水道事業	46
	農業集落排水事業	49
4	財産等の状況	51
(1)	財産の状況	51
(2)	市債の状況	51
5	その他	53
6	まとめ	53

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	_____	60
第2	審査の方法	_____	60
第3	審査の期間	_____	60
第4	審査の結果	_____	60

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

平成 29 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- ・平成 29 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 29 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 7 月 12 日～平成 30 年 8 月 17 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,436,976 千円に対し、歳出決算額は 23,916,252 千円で、歳入歳出差引額は 520,724 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 73,027 千円を控除した実質収支は 447,697 千円である。

特別会計は歳入決算額 13,289,875 千円に対し、歳出決算額は 13,034,234 千円で、歳入歳出差引額は 255,641 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 93 千円を控除した実質収支は 255,548 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 37,726,851 千円に対し、歳出決算額は 36,950,486 千円で、歳入歳出差引額は 776,365 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 73,120 千円を控除した実質収支は 703,245 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支
一般会計	24,436,976	23,916,252	520,724	73,027	447,697
特別会計	13,289,875	13,034,234	255,641	93	255,548
計	37,726,851	36,950,486	776,365	73,120	703,245

2 一般会計

(1) 歳入

決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	調定額	決算額	収入率 /	不納 欠損額	収入未済額	予算額と決算額 との比較	執行率 /
市 税	4,666,689	5,046,553	4,665,455	92.4	20,363	360,735	1,234	100.0
地方譲与税	181,763	178,790	178,790	100.0	0	0	2,973	98.4
利子割交付金	9,374	8,868	8,868	100.0	0	0	506	94.6
配当割交付金	25,126	31,846	31,846	100.0	0	0	6,720	126.7
株式等譲渡 所得割交付金	18,668	32,029	32,029	100.0	0	0	13,361	171.6
地方消費税 交付金	640,000	642,290	642,290	100.0	0	0	2,290	100.4
ゴルフ場利用税 交付金	6,900	6,549	6,549	100.0	0	0	351	94.9
自動車取得税 交付金	70,334	65,533	65,533	100.0	0	0	4,801	93.2
地方特例交付金	17,157	17,910	17,910	100.0	0	0	753	104.4
地方交付税	9,690,737	9,646,994	9,646,994	100.0	0	0	43,743	99.5
交通安全対策 特別交付金	7,000	6,366	6,366	100.0	0	0	634	90.9
分担金及び負担金	191,173	192,641	189,636	98.4	0	3,005	1,537	99.2
使用料及び手数料	379,180	381,526	363,118	95.2	808	17,600	16,062	95.8
国庫支出金	2,200,268	2,190,463	2,119,835	96.8	0	70,628	80,433	96.3
県支出金	1,755,474	1,685,157	1,675,979	99.5	0	9,178	79,495	95.5
財産収入	133,354	126,770	126,770	100.0	0	0	6,584	95.1
寄附金	121,001	117,303	117,303	100.0	0	0	3,698	96.9
繰入金	160,949	132,872	132,872	100.0	0	0	28,077	82.6
繰越金	583,998	583,999	583,999	100.0	0	0	1	100.0
諸収入	758,022	859,329	728,392	84.8	0	130,937	29,630	96.1
市債	3,976,825	3,096,442	3,096,442	100.0	0	0	880,383	77.9
計	25,593,992	25,050,230	24,436,976	97.6	21,171	592,083	1,157,016	95.5

当年度の歳入は、予算額 25,593,992 千円に対し、調定額 25,050,230 千円、決算額 24,436,976 千円、不納欠損額 21,171 千円、収入未済額 592,083 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、保育料保護者負担金、清掃使用料（合併浄化槽使用料、地域生活排水施設使用料）、市営住宅使用料、清掃手数料等の他、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金）6,872 千円、民生費国庫補助金（放課後児童クラブ整備費補助金）2,000 千円、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化事業、市営中山台団地建替事業）16,102 千円、教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金（中学校、幼稚園）45,654 千円、民生費県補助金（放課後児童クラブ整備費補助金）500 千円、災害復旧費県補助金（農地農業用施設災害復旧費補助金）8,678 千円、貸付金元利収入（生業資金・住宅改修資金・住宅建設資金・宅地取得資金）107,797 千円、生活保護費返還金 4,921 千円、過年度地域密着型サービス等拠点整備事業補助金返還金 16,148 千円がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 97.6%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 95.5%である。

歳入決算額の前年度比較は、第 2 - 1 表のとおりである。

第 2 - 1 表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,665,455	33,721	0.7	4,631,734	27,289	0.6	4,659,023
地方譲与税	178,790	165	0.1	178,955	1,764	1.0	180,719
利子割交付金	8,868	2,916	49.0	5,952	4,537	43.3	10,489
配当割交付金	31,846	8,095	34.1	23,751	10,062	29.8	33,813
株式等譲渡 所得割交付金	32,029	17,176	115.6	14,853	18,482	55.4	33,335
地方消費税 交付金	642,290	1,505	0.2	640,785	99,798	13.5	740,583
ゴルフ場利用税 交付金	6,549	451	6.4	7,000	1,096	13.5	8,096
自動車取得税 交付金	65,533	14,119	27.5	51,414	1,465	2.9	49,949
地方特例交付金	17,910	753	4.4	17,157	1,283	8.1	15,874
地方交付税	9,646,994	443,183	4.4	10,090,177	42,983	0.4	10,133,160
交通安全対策 特別交付金	6,366	478	7.0	6,844	39	0.6	6,883
分担金及び負担金	189,636	5,329	2.9	184,307	35,256	16.1	219,563
使用料及び手数料	363,118	6,511	1.8	369,629	3,921	1.0	373,550
国庫支出金	2,119,835	208,915	10.9	1,910,920	265,056	12.2	2,175,976
県支出金	1,675,979	143,861	9.4	1,532,118	67,335	4.6	1,464,783
財産収入	126,770	23,219	15.5	149,989	7,895	5.0	157,884
寄附金	117,303	17,218	12.8	134,521	76,030	36.1	210,551
繰入金	132,872	71,108	34.9	203,980	11,339	5.3	215,319
繰越金	583,999	649,340	52.6	1,233,339	68,622	5.9	1,164,717
諸収入	728,392	10,796	1.5	739,188	33,303	4.3	772,491
市 債	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873
計	24,436,976	17,250	0.1	24,454,226	1,647,405	6.3	26,101,631

決算額は 24,436,976 千円で、前年度決算額に比べて、国庫支出金、県支出金、市債は増加しているが、地方交付税、繰越金が減少したことにより、17,250 千円 (0.1%) 減少している。

科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,665,455 千円で、その内訳は第 3 表のとおりである。

第 3 表 市税の決算状況

(単位：千円 %))

科 目	平成29年度						平成28年度		
	調定額	決算額	構成比	不納 欠損額	収入未済額 -	収入率 /	調定額	決算額	収入率 /
市 民 税	1,859,877	1,756,868	37.7	3,797	99,212	94.5	1,848,619	1,737,408	94.0
個 人	1,651,783	1,553,830	33.3	3,516	94,437	94.1	1,641,292	1,535,477	93.6
法 人	208,094	203,038	4.4	281	4,775	97.6	207,327	201,931	97.4
固定資産税	2,625,047	2,368,037	50.8	15,589	241,421	90.2	2,608,983	2,341,659	89.8
軽自動車税	139,088	130,184	2.8	418	8,486	93.6	134,840	126,279	93.7
たばこ税	295,069	295,069	6.3	0	0	100.0	310,781	310,781	100.0
入湯税	1,371	1,371	0.0	0	0	100.0	1,354	1,354	100.0
都市計画税	126,101	113,926	2.4	559	11,616	90.3	126,697	114,253	90.2
計	5,046,553	4,665,455	100.0	20,363	360,735	92.4	5,031,274	4,631,734	92.1

不納欠損額は 20,363 千円で、前年度の 21,493 千円に比べて 1,130 千円減少している。内訳は、固定資産税が 2,343 千円、軽自動車税が 59 千円増加しているが、個人市民税が 2,842 千円、法人市民税が 269 千円、都市計画税が 421 千円減少している。

収入未済額については、前年度に比べ 17,312 千円減少している。収入率は 92.4%と前年度 92.1%と比べ 0.3%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第 3 - 1 表のとおりである。

第 3 - 1 表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %))

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,756,868	19,460	1.1	1,737,408	14,951	0.9	1,752,359
個 人	1,553,830	18,353	1.2	1,535,477	20,201	1.3	1,555,678
法 人	203,038	1,107	0.5	201,931	5,250	2.7	196,681
固定資産税	2,368,037	26,378	1.1	2,341,659	13,422	0.6	2,355,081
軽自動車税	130,184	3,905	3.1	126,279	19,722	18.5	106,557
たばこ税	295,069	15,712	5.1	310,781	18,692	5.7	329,473
入湯税	1,371	17	1.3	1,354	187	12.1	1,541
都市計画税	113,926	327	0.3	114,253	241	0.2	114,012
計	4,665,455	33,721	0.7	4,631,734	27,289	0.6	4,659,023

決算額は 4,665,455 千円で、前年度決算額に比べて 33,721 千円 (0.7%) 増加している。

市民税決算額は 1,756,868 千円で、前年度決算額に比べて 19,460 千円 (1.1%) 増加している。

個人市民税の決算額は 1,553,830 千円で、前年度決算額に比べて 18,353 千円 (1.2%) 増加し

ている。

法人市民税の決算額は 203,038 千円で、前年度決算額に比べて 1,107 千円 (0.5%) 増加している。

固定資産税決算額は 2,368,037 千円で、前年度決算額に比べて 26,378 千円 (1.1%) 増加している。

軽自動車税決算額は 130,184 千円で、前年度決算額に比べて 3,905 千円 (3.1%) 増加している。

たばこ税決算額は 295,069 千円で、前年度決算額に比べて 15,712 千円 (5.1%) 減少している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	178,790	165	0.1	178,955	1,764	1.0	180,719
地方揮発油 譲与税	51,806	465	0.9	52,271	2,627	4.8	54,898
自動車重量 譲与税	126,984	300	0.2	126,684	863	0.7	125,821
利子割交付金	8,868	2,916	49.0	5,952	4,537	43.3	10,489
配当割交付金	31,846	8,095	34.1	23,751	10,062	29.8	33,813
株式等譲渡所得割 交付金	32,029	17,176	115.6	14,853	18,482	55.4	33,335
地方消費税交付金	642,290	1,505	0.2	640,785	99,798	13.5	740,583
ゴルフ場利用税 交付金	6,549	451	6.4	7,000	1,095	13.5	8,095
自動車取得税 交付金	65,533	14,119	27.5	51,414	1,465	2.9	49,949
地方特例交付金	17,910	753	4.4	17,157	1,283	8.1	15,874
地方交付税	9,646,994	443,183	4.4	10,090,177	42,983	0.4	10,133,160
交通安全対策 特別交付金	6,366	478	7.0	6,844	39	0.6	6,883

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は 178,790 千円で、自動車重量贈与税は 300 千円増加したが、地方揮発油譲与税が 465 千円減少したことにより、前年度決算額に比べて 165 千円 (0.1%) 減少している。

(地方交付税)

決算額は9,646,994千円で、前年度決算額に比べて443,183千円(4.4%)減少している。

内訳は、普通交付税決算額は8,700,737千円で、前年度に比べて363,069千円(4.0%)減少し、特別交付税決算額は946,257千円で前年度に比べて80,114千円(7.8%)減少している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	17,287	276	1.6	17,011	3,528	26.2	13,483
負 担 金	172,349	5,053	3.0	167,296	38,784	18.8	206,080
計	189,636	5,329	2.9	184,307	35,256	16.1	219,563

決算額は189,636千円で、前年度決算額に比べて5,329千円(2.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金		
衛生費分担金	1,453	地域生活排水事業分担金の増(1,453千円)
農林水産業費分担金	870	土地改良関連事業分担金の減(703千円)及び治山関連事業分担金の減(167千円)
負 担 金		
民生費負担金	5,053	保育料保護者負担金(現年分)の増(4,142千円)及び認定こども園保護者負担金(現年度分)の増(994千円)

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	265,914	4,125	1.5	270,039	3,233	1.2	273,272
手数料	94,706	2,548	2.6	97,254	233	0.2	97,487
診療収入	2,498	162	6.9	2,336	455	16.3	2,791
計	363,118	6,511	1.8	369,629	3,921	1.0	373,550

決算額は363,118千円で、前年度決算額に比べて6,511千円(1.8%)減少している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科目		増減額	主な増減
使用料	衛生使用料	2,388	火葬場等使用料の増(1,156千円) 地域生活排水施設使用料(現年度分)の減(3,339千円)
	土木使用料	1,672	住宅使用料(滞納繰越分含む)の減(1,813千円)
手数料	衛生手数料	2,032	ごみ収集等手数料の減(1,982千円)

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,541,348	13,010	0.9	1,528,338	28,715	1.9	1,499,623
国庫補助金	566,446	196,040	52.9	370,406	292,392	44.1	662,798
委託金	12,041	135	1.1	12,176	1,379	10.2	13,555
計	2,119,835	208,915	10.9	1,910,920	265,056	12.2	2,175,976

決算額は2,119,835千円で、前年度決算額に比べて208,915千円(10.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	社会福祉費	24,910	障害者医療費負担金の減(1,575千円) 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金の増(8,599千円) 障害者自立支援給付費負担金の増(15,179千円) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の増(2,170千円)
	児童福祉費	612	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増(17,950千円) 児童扶養手当支給費負担金の増(1,253千円) 児童手当負担金の減(19,815千円)
	生活保護費	11,288	生活扶助費等国庫負担金の増(1,294千円) 医療扶助費等国庫負担金の減(17,094千円) 介護扶助費等国庫負担金の増(4,512千円)
国庫補助金	総務補助費	24,642	合併推進体制整備費補助金の皆減(23,689千円) 地方創生推進交付金の増(17,790千円) 社会保障・税番号制度システム整備事業補助金の減(6,327千円) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の皆増(1,555千円) 通知カード・個人番号カード関連事務交付金(明許含む)の減(3,547千円) 地方創生拠点整備交付金(明許)の皆増(44,196千円) 地方創生加速化交付金(明許分)の皆減(46,420千円) 情報セキュリティ強化対策費補助金(明許分)の皆減(8,200千円)
	民生補助費	103,317	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の皆減(1,839千円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金(明許含む)の増(79,350千円) 臨時福祉給付金給付事務費補助金の減(14,019千円) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増(3,559千円) 子ども・子育て支援交付金の増(4,074千円) 児童健全育成対策費補助金の皆減(1,500千円) 放課後児童クラブ整備費補助金の皆増(38,660千円)
	土木補助費	13,685	社会資本整備総合交付金の増(16,666千円) 社会資本整備総合交付金(防災安全(明許含む))の減(47,958千円) 社会資本整備総合交付金(公営住宅整備事業)の皆増(22,640千円) 社会資本整備総合交付金(地域生活基盤施設(明許分))の皆減(7,521千円) 社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)の皆増(1,122千円)
	教育補助費	130,680	学校施設環境改善交付金(小学校(明許含む))の増(29,689千円) へき地生徒援助費補助金(スクールバス)の皆増(1,490千円) 学校施設環境改善交付金等(中学校(明許分))の皆増(98,743千円) 埋蔵文化財緊急調査費補助金の皆増(1,000千円)
委託金	民生費委託金	1,000	基礎年金事務費委託金の増(639千円) 首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業委託金の皆減(1,269千円)

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	756,164	29,831	4.1	726,333	13,798	1.9	712,535
県補助金	796,841	100,414	14.4	696,427	51,409	8.0	645,018
委託金	122,974	13,616	12.5	109,358	2,128	2.0	107,230
計	1,675,979	143,861	9.4	1,532,118	67,335	4.6	1,464,783

決算額は1,675,979千円で、前年度決算額に比べて143,861千円(9.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
県負担金	県民負担費	29,861	障害者自立支援給付費負担金の増(8,702千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(1,641千円) 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金の増(4,300千円) 子どものための教育・保育給付費県費負担金の増(17,435千円) 児童手当負担金の減(4,513千円) 生活保護費負担金の増(3,686千円)
	総務補助費	6,172	ふるさとづくり推進事業補助金の増(11,233千円) 地方バス等生活交通維持確保対策補助金の減(6,044千円)
県補助金	県民補助費	69,147	地域介護拠点整備補助事業補助金の皆増(56,902千円) 放課後児童クラブ整備費補助金の皆増(9,592千円) ひょうご放課後プラン推進事業補助金の増(1,788千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(2,254千円)
	農林水産業費	33,974	ため池整備業務補助金の減(6,294千円) 高生産性農業集積促進事業補助金の皆減(7,639千円) 社会資本整備円滑化地籍調査事業交付金の減(21,152千円) 雪害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金の皆増(3,183千円) 人・農地プラン農地集積促進事業補助金の皆減(1,236千円) 農業水利施設保全合理化事業補助金の皆減(2,498千円) 地籍調査事業補助金の減(11,888千円) 鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減(7,624千円) 肉畜振興対策補助金(明許)の皆増(74,951千円) 住民参画型森林整備事業補助金の皆減(2,400千円) 混交林整備事業補助金の増(9,939千円) 流域育成林整備事業補助金の増(6,503千円)
	商工費県補助金	12,952	ふるさとづくり推進事業補助金の減(12,088千円)
	災害復旧費	3,274	農地農業用施設災害復旧費補助金の皆減(1,004千円) 治山施設災害復旧費補助金の皆増(4,278千円)
	総務費委託金	18,596	経済センサス実施委託金の皆減(2,896千円) 参議院議員選挙費委託金の皆減(23,917千円) 県知事選挙事務委託金の皆増(21,533千円) 衆議院議員選挙事務委託金の皆増(22,539千円)
委託金	土木費委託金	5,864	県道除雪業務等委託金の減(5,824千円)
	教育費委託金	1,563	放課後における補充学習等推進事業委託金の増(1,563千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	105,029	2,024	2.0	103,005	446	0.4	103,451
財産売払収入	21,741	25,243	53.7	46,984	7,449	13.7	54,433
計	126,770	23,219	15.5	149,989	7,895	5.0	157,884

決算額は126,770千円で、前年度決算額に比べて23,219千円(15.5%)減少している。
 財産運用収入決算額は105,029千円で、前年度に比べて2,024千円(2.0%)増加している。
 財産売払収入決算額は21,741千円で、25,243千円(53.7%)減少している。
 主な科目の増減額は、第9-1表のとおりである。

第9-1表 財産収入の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
財産運用収入 利子及び配当金	1,509	財政調整基金利子の増(1,977千円)
財産売払収入 不動産収入	24,259	土地売払収入の減(8,641千円) 立木売払収入の減(15,618千円)
動産売払収入	941	動産売払収入の皆減(941千円)

(ク) 寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄付金	0	0	-	0	0	-	0
ふるさとづくり 寄付金	111,403	16,815	13.1	128,218	77,333	37.6	205,551
教育費寄附金	2,500	500	16.7	3,000	2,000	40.0	5,000
土木費寄附金	1,300	2,003	60.6	3,303	3,303	-	0
民生費寄附金	2,100	2,100	-	0	0	-	0
計	117,303	17,218	12.8	134,521	76,030	36.1	210,551

決算額は117,303千円で、前年度決算額に比べて17,218千円(12.8%)減少している。主な要因は、ふるさとづくり寄付金が16,815千円減少したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	132,872	71,108	34.9	203,980	11,339	5.3	215,319
計	132,872	71,108	34.9	203,980	11,339	5.3	215,319

決算額は132,872千円で、前年度決算額に比べて71,108千円(34.9%)減少している。

主な要因は、分収育林基金繰入金が10,708千円増加したが、公共施設等整備基金繰入金が45,375千円、地域振興基金繰入金が10,741千円、ブナ基金繰入金が23,502千円、減債基金繰入金が2,199千円減少したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	267	46	20.8	221	362	62.1	583
市預金利子	27	15	35.7	42	70	62.5	112
貸付金 元利収入	353,676	765	0.2	354,441	21	0.0	354,462
雑入	374,422	10,062	2.6	384,484	32,850	7.9	417,334
計	728,392	10,796	1.5	739,188	33,303	4.3	772,491

決算額は728,392千円で、前年度決算額に比べて10,796千円(1.5%)減少している。主な要因は、スポーツ振興助成金(24,000千円)、公有建物災害共済金(10,552千円)、前年度後期高齢者医療療養給付費負担金(32,408千円)などが増加したが、B&G財団修繕助成交付金(30,000千円)、コミュニティ助成事業助成金(17,000千円)、下水道施設移設工事費雑入(明許含む)9,059千円、広葉樹林化促進パイロット事業補助金(4,652千円)、市町村振興宝くじ市町交付金(8,607千円)、農業者戸別所得補償制度推進事業雑入(5,980千円)などが減少したためである。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 債	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873
計	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873

決算額は3,096,442千円で、前年度決算額に比べて768,829千円(33.0%)増加している。

主な要因は、合併特例債では、消防施設整備事業が75,500千円、県有地跡地整備事業(明許含む)が43,500千円皆減し、旧教育集会所整備等補助事業(明許含む)が25,900千円、道路橋梁整備事業(明許含む)が109,000千円減少しているが、中学校整備事業(明許)が263,300千円皆増し、河川公園整備事業(明許含む)が175,900千円、社会教育施設整備事業が153,600千円、小学校整備事業(明許含む)が325,900千円増加している。また、緊急防災・減災事業債が85,900千円、辺地対策事業債が70,500千円減少しているが、公営住宅整備事業債が23,400千円皆増し、過疎対策事業債(特別事業含む)が275,289千円、災害復旧事業債が27,200千円増加している。

(2) 歳 出

決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位:千円 %)

科 目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	執行率 /	翌年度繰越額	繰越率 /	不用額 -
議 会 費	172,005	165,848	6,157	96.4			6,157
総 務 費	2,570,212	2,370,663	199,549	92.2	75,607	2.9	123,942
民 生 費	7,135,705	6,497,755	637,950	91.1	442,205	6.2	195,745
衛 生 費	2,963,865	2,868,141	95,724	96.8	3,000	0.1	92,724
農林水産業費	1,735,778	1,624,390	111,388	93.6	0	0.0	111,388
商 工 費	790,915	766,494	24,421	96.9	5,000	0.6	19,421
土 木 費	2,789,989	2,456,259	333,730	88.0	248,431	8.9	85,299
消 防 費	1,023,942	985,243	38,699	96.2	5,908	0.6	32,791
教 育 費	3,240,709	3,064,658	176,051	94.6	32,480	1.0	143,571
災 害 復 旧 費	39,566	12,782	26,784	32.3	24,303	61.4	2,481
公 債 費	3,108,338	3,103,763	4,575	99.9			4,575
諸 支 出 金	259	256	3	98.8			3
予 備 費	22,709	0	22,709	0.0			22,709
計	25,593,992	23,916,252	1,677,740	93.4	836,934	3.3	840,806

当年度の歳出は、予算額 25,593,992 千円に対し、決算額 23,916,252 千円、翌年度繰越額 836,934 千円で、840,806 千円の不用額を生じている。執行率は 93.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、生活拠点整備事業 32,858 千円、カヌー競技場等整備事業 24,774 千円、光信号増幅装置更新事業 15,120 千円、サブセンターUPS 更新事業 2,855 千円、(仮称)一宮北認定子ども園設計監理業務 9,353 千円、(仮称)一宮北認定子ども園建設事業 430,000 千円、城下学童保育所建設事業 2,852 千円、米山橋下水道添架管移設事業 3,000 千円、道の駅南波賀駐車場整備事業 5,000 千円、道路維持補修事業 23,500 千円、道路新設改良事業 133,140 千円、橋梁維持補修事業 60,000 千円、河川維持補修事業 5,500 千円、市営中山台団地建設事業 26,291 千円、消防団詰所増築事業 5,908 千円、山崎西中学校大規模改修事業 11,430 千円、山崎東中学校大規模改修事業 21,050 千円、農地災害復旧事業 10,815 千円、農業用施設災害復旧事業 2,688 千円、公共土木施設災害復旧事業 10,800 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	165,848	12,015	6.8	177,863	14,384	7.5	192,247
総務費	2,370,663	236,139	9.1	2,606,802	335,471	11.4	2,942,273
民生費	6,497,755	94,148	1.5	6,403,607	25,232	0.4	6,378,375
衛生費	2,868,141	20,920	0.7	2,889,061	357,663	14.1	2,531,398
農林水産業費	1,624,390	49,047	3.1	1,575,343	128,516	8.9	1,446,827
商工費	766,494	1,575	0.2	768,069	157,367	25.8	610,702
土木費	2,456,259	324,234	15.2	2,132,025	103,565	4.6	2,235,590
消防費	985,243	93,485	8.7	1,078,728	306,922	22.2	1,385,650
教育費	3,064,658	638,956	26.3	2,425,702	568,945	19.0	2,994,647
災害復旧費	12,782	2,431	23.5	10,351	7,168	40.9	17,519
公債費	3,103,763	698,689	18.4	3,802,452	330,389	8.0	4,132,841
諸支出金	256	31	13.8	225	1	0.4	224
計	23,916,252	46,024	0.2	23,870,228	998,065	4.0	24,868,293

決算額は、23,916,252千円で、前年度決算額と比べて46,024千円(0.2%)増加している。

科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	172,005	165,848	0	6,157	96.4	177,863	12,015	6.8
計	172,005	165,848	0	6,157	96.4	177,863	12,015	6.8

予算額172,005千円に対し、決算額165,848千円で、6,157千円の不用額を生じている。執行率は96.4%となっている。

前年度決算額に比べて12,015千円(6.8%)減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬の減	7,694
"	議員期末手当の減	1,713
"	議員共済会納付金の減	983
"	政務活動費交付金の減	1,034

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,136,687	1,958,754	75,607	102,326	91.7	2,186,235	227,481	10.4
徴 税 費	186,196	179,109		7,087	96.2	221,341	42,232	19.1
戸籍住民基本 台 帳 費	138,879	129,754		9,125	93.4	139,740	9,986	7.1
選 挙 費	80,595	76,652		3,943	95.1	32,328	44,324	137.1
統計調査費	9,687	8,492		1,195	87.7	9,355	863	9.2
監査委員費	18,168	17,902		266	98.5	17,803	99	0.6
計	2,570,212	2,370,663	75,607	123,942	92.2	2,606,802	236,139	9.1

予算額 2,570,212 千円に対し、決算額 2,370,663 千円、翌年度繰越額 75,607 千円で、123,942 千円の不用額を生じている。執行率は92.2%となっている。

前年度決算額に比べて236,139千円(9.1%)減少している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	一般職給料の減(一般管理費)	8,936
"	職員手当等の減(一般管理費)	2,242
"	共済追加費用の増(一般管理費)	6,822
"	需用費(消耗品費)の増(一般管理費)	1,549
"	退職手当組合負担金の減(一般管理費)	20,011
"	退職手当組合特別負担金の増(一般管理費)	7,996
"	コマーシャル制作業務委託料の皆減(文書広報費)	4,979
"	ラジオ番組放送委託料の皆増(文書広報費)	1,620
"	地方公会計制度導入支援業務委託料の皆増(財政管理費)	918
"	財政調整基金積立金の増(財政調整基金費)	1,977
"	需用費(電気代)の減(財産管理費)	4,686

総務管理費	需用費（物品修繕料）の増（財産管理費）	944
"	冷暖房設備保守点検業務委託料の減（財産管理費）	899
"	新電力プロバイダー料の増（財産管理費）	1,348
"	庁舎管理関係工事費の減（財産管理費）	2,067
"	その他財産管理関係工事費の増（財産管理費）	8,677
"	県有地跡地整備工事費（明許）の皆減（財産管理費）	42,447
"	駐輪場整備工事費（明許）の皆減（財産管理費）	2,611
"	公用車購入費の減（財産管理費）	904
"	除雪機購入費の皆増（財産管理費）	2,347
"	旧三土中学校解体工事負担金の皆減（財産管理費）	37,082
"	定期券購入費の減（企画費）	1,153
"	ホームページ構築業務委託料の皆減（企画費）	972
"	森林大学校学生住居整備工事費の皆増（企画費）	10,900
"	地域生活交通対策事業補助金の減（企画費）	3,486
"	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の増（企画費）	751
"	地域おこし協力隊員報酬の増（地域振興費）	1,992
"	需用費（施設修繕料）の増（地域振興費）	990
"	地域おこし協力隊活動支援業務委託料の増（地域振興費）	927
"	耐震診断等業務委託料の皆増（地域振興費）	2,948
"	定住促進バスツアー業務委託料の皆増（地域振興費）	880
"	定住促進ガイドブック作成業務委託料の皆減（地域振興費）	1,850
"	空き家改修工事費の増（地域振興費）	3,880
"	遊具等整備工事費の皆増（地域振興費）	14,132
"	音水湖カヌー競技場駐車場整備工事費の皆増（地域振興費）	10,617
"	トイレ改修工事費の皆増（地域振興費）	2,116
"	安全柵設置工事費の皆増（地域振興費）	2,592
"	カヌー競技場整備工事費の皆増（地域振興費）	13,060
"	広場整備工事費の皆減（地域振興費）	3,353
"	森林大学校学生住居整備工事費の皆減（地域振興費）	7,984
"	カヌー競技備品購入費の皆増（地域振興費）	5,209
"	自治集会所整備事業補助金の増（地域振興費）	22,847
"	しそう元気げんき大作戦補助金の増（地域振興費）	912
"	地域活動等支援事業交付金の増（地域振興費）	2,326
"	森林の家づくり応援事業補助金の皆増（地域振興費）	32,058
"	コミュニティ助成事業補助金の皆減（地域振興費）	17,000
"	空き家活用支援事業補助金の減（地域振興費）	4,311
"	旧教育集会所整備等事業補助金（明許含む）の減（地域振興費）	27,224
"	需用費（消耗品費）（明許含む）の減（情報管理費）	1,128
"	ネットワーク等回線料の減（情報管理費）	4,053
"	システム改修業務委託料の減（情報管理費）	5,392
"	システム更新業務委託料の増（情報管理費）	11,815

総務管理費	システム等保守管理業務委託料の増（情報管理費）	2,470
"	情報セキュリティ強化対策業務委託料（明許含む）の皆減（情報管理費）	77,921
"	ソフトウェア使用料の増（情報管理費）	698
"	財務会計システム使用料の増（情報管理費）	486
"	LGWAN-ASPサービス使用料の皆増（情報管理費）	476
"	県電子自治体推進協議会負担金の増（情報管理費）	1,873
"	システム更新委託料の減（高度情報通信費）	2,680
"	防災情報連携システム整備業務委託料の皆減（高度情報通信費）	79,920
"	議会中継システム整備業務委託料の皆減（高度情報通信費）	17,626
"	移動通信用鉄塔敷設施設整備工事費の皆減（高度情報通信費）	3,690
"	光ケーブル工事費の減（高度情報通信費）	2,160
"	特産品代の減（ふるさとづくり事業費）	12,569
"	ブナ基金積立金の減（ふるさとづくり事業費）	16,775
"	小水力事業性評価調査業務委託料の増（環境政策費）	1,285
"	リサイクル資源集団回収奨励金の減（環境政策費）	502
"	再生可能エネルギー利用促進事業補助金（明許含む）の増（環境政策費）	555
徴税費	一般職給料等人件費の減（税務総務費）	2,116
"	臨時職員賃金の減（賦課徴収費）	2,585
"	諸帳票印刷代の減（賦課徴収費）	3,026
"	固定資産現況調査業務委託料の皆減（賦課徴収費）	19,440
"	電算システム改修委託料の減（賦課徴収費）	4,493
"	評価替土地評価更新業務委託料の皆増（賦課徴収費）	2,192
"	評価替標準地鑑定委託料の皆減（賦課徴収費）	6,653
"	事務用備品購入費の減（賦課徴収費）	1,198
"	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	4,714
戸籍住民基本台帳費	一般職給料等人件費の減（戸籍住民基本台帳費）	4,409
"	臨時職員賃金の減（戸籍住民基本台帳費）	2,194
"	戸籍システム保守管理委託料の増（戸籍住民基本台帳費）	2,762
"	コンビニ交付サービスシステム保守業務委託料の増（戸籍住民基本台帳費）	1,270
"	旧姓併記システム構築業務委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	1,555
"	コンビニ交付市町村負担金の減（戸籍住民基本台帳費）	800
"	通知カード・個人番号カード関連事務負担金の減（戸籍住民基本台帳費）	3,201
選挙費	参議院議員選挙費の皆減	23,917
"	市長市議会議員選挙費の増	23,943
"	県知事選挙費の皆増	21,533
"	衆議院議員選挙費の皆増	22,539
統計調査費	工業統計調査費の増	935
"	経済センサス費の減	2,880
"	就業構造基本調査費の皆増	338
"	住宅・土地統計調査単位区設定費の皆増	420

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,880,228	3,737,632	0	142,596	96.3	3,829,887	92,255	2.4
児童福祉費	2,879,678	2,403,421	442,205	34,052	83.5	2,205,017	198,404	9.0
生活保護費	375,798	356,702	0	19,096	94.9	367,711	11,009	3.0
災害救助費	1	0	0	1	0.0	992	992	100.0
計	7,135,705	6,497,755	442,205	195,745	91.1	6,403,607	94,148	1.5

予算額 7,135,705 千円に対し、決算額 6,497,755 千円、翌年度繰越額 442,205 千円で、195,745 千円の不用額を生じている。執行率は 91.1% となっている。

前年度決算額に比べて 94,148 千円 (1.5%) 増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	一般職給料等人件費の減(社会福祉総務費)	2,151
"	臨時職員賃金の増(社会福祉総務費)	3,655
"	就労準備支援事業委託料の増(社会福祉総務費)	2,526
"	就労支援事業委託料の皆増(社会福祉総務費)	1,436
"	社会福祉協議会補助金の増(社会福祉総務費)	8,344
"	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金の皆減(社会福祉総務費)	2,545
"	前年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金精算返納金の増(社会福祉総務費)	1,779
"	国民健康保険事業特別会計繰出金の減(社会福祉総務費)	167,889
"	事業協力者謝礼の皆減(老人福祉費)	924
"	需用費(消耗品費)の減(老人福祉費)	1,790
"	シルバー人材センター運営費補助金の増(老人福祉費)	1,110
"	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の皆増(老人福祉費)	56,902
"	福祉資格取得助成金の皆増(老人福祉費)	1,325
"	老人クラブ活動促進交付金の皆増(老人福祉費)	2,000
"	介護ロボット等導入支援特別事業補助金の皆減(老人福祉費)	5,560
"	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金の皆減(老人福祉費)	1,622
"	老人保護措置費の減(老人福祉費)	12,610
"	過年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金の皆増(老人福祉費)	16,148
"	老人福祉センター便所設置工事費(明許)の皆減(社会福祉施設費)	10,552
"	メイプル福祉センター外装工事費の皆減(社会福祉施設費)	4,266
"	遊具購入費の皆減(社会福祉施設費)	4,536
"	ふれあいサロン調理器具購入負担金の皆減(社会福祉施設費)	1,053
"	障害者小規模作業所援護事業補助金の皆減(障害者福祉費)	3,332
"	障害者支援施設等通所費補助金の減(障害者福祉費)	1,396

社 会 福 祉 費	障害児福祉サービス費の増（障害者福祉費）	15,336
"	臨時職員賃金の減（障害者総合支援費）	1,693
"	手話通訳者等賃金の増（障害者総合支援費）	638
"	手話通訳者等謝礼の増（障害者総合支援費）	567
"	障害福祉計画等策定業務委託料の皆増（障害者総合支援費）	2,938
"	身体障害者（児）補装具給付費の減（障害者総合支援費）	2,300
"	自立支援医療費の減（障害者総合支援費）	2,739
"	障害福祉サービス費の増（障害者総合支援費）	41,853
"	地域生活支援事業居宅生活支援費の増（障害者総合支援費）	1,019
"	療養介護医療及び基準該当医療介護医療費の増（障害者総合支援費）	2,898
"	前年度自立支援給付費国庫負担金精算返還金の皆増（障害者総合支援費）	7,228
"	前年度障害者医療費国庫負担金精算返還金の増（障害者総合支援費）	1,665
"	外出支援サービス事業委託料の減（在宅介護支援費）	5,373
"	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	32,703
"	システム改修業務委託料の皆増（国民年金事務費）	1,296
"	システム改修業務委託料の皆増（老人医療助成費）	1,426
"	医療費の減（老人医療助成費）	2,630
"	療養給付費負担金の減（後期高齢者医療費）	28,748
"	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（後期高齢者医療費）	1,471
"	医療費の増（障害者医療助成費）	3,075
"	前年度重度障害者医療費助成事業県補助金精算返還金の皆増（障害者医療助成費）	1,834
"	システム改修業務委託料の皆増（母子等医療助成費）	1,037
"	臨時職員賃金の増（人権推進費）	1,446
"	宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業補助金の皆増（人権推進費）	1,485
"	郵便料（明許含む）の減（臨時福祉給付金等給付費）	2,053
"	事務処理等対応業務委託料（明許含む）の減（臨時福祉給付金等給付費）	7,457
"	臨時福祉給付金の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	25,758
"	年金生活者等臨時福祉給付金（高齢者向け）の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	126,120
"	年金生活者等臨時福祉給付金（経済対策）（明許）の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	98,220
"	過年度臨時福祉給付金給付事業費補助金精算返還金の増（臨時福祉給付金等給付費）	8,130
"	過年度臨時福祉給付金給付事務費補助金精算返還金の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	11,870
児 童 福 祉 費	一般職給料等人件費の減（児童福祉総務費）	2,561
"	子育て支援システム改修業務委託料（明許）の皆減（児童福祉総務費）	1,566
"	認可保育園保育所運営費の増（子ども・子育て支援費）	44,404
"	子ども・子育て施設型給付費の増（子ども・子育て支援費）	22,110
"	管外公立施設委託費の増（子ども・子育て支援費）	1,458
"	特別支援保育事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	5,083
"	一時預かり保育事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	1,375
"	延長保育事業補助金の減（子ども・子育て支援費）	1,396
"	前年度子ども・子育て支援交付金精算返還金の減（子ども・子育て支援費）	1,299
"	前年度子どものための教育・保育給付費負担金精算返還金の皆増（子ども・子育て支援費）	14,249

児 童 福 祉 費	一般職給料等件費の増（児童福祉施設費）	6,340
"	臨時職員社会保険料等の増（児童福祉施設費）	898
"	臨時職員賃金の増（児童福祉施設費）	1,406
"	児童扶養手当の増（児童手当等支給費）	3,706
"	児童手当の減（児童手当等支給費）	28,075
"	乳幼児等医療費の減（乳幼児等医療助成費）	4,540
"	こども医療費の減（乳幼児等医療助成費）	1,672
"	臨時職員社会保険料等の増（少子化対策事業費）	2,784
"	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	4,758
"	子育て支援専門員賃金の増（少子化対策事業費）	2,539
"	臨時保育士賃金の皆増（少子化対策事業費）	2,143
"	子育てガイドブック作成業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	1,787
"	幼保一元化施設工事設計監理業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	5,957
"	測量業務等委託料の皆増（少子化対策事業費）	953
"	学童保育所工事設計監理業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	2,517
"	学童保育施設整備工事費の増（少子化対策事業費）	44,742
"	用地購入費の皆増（少子化対策事業費）	57,652
"	認定こども園運営費補助金の増（少子化対策事業費）	5,811
"	学童保育施設改修事業補助金の皆増（少子化対策事業費）	13,004
"	物件移転補償費の皆増（少子化対策事業費）	1,628
"	前年度子ども・子育て支援交付金精算返還金の減（少子化対策事業費）	8,825
生 活 保 護 費	被保護者就労準備支援業務委託料の増（生活保護総務費）	1,689
"	被保護者就労支援業務委託料の皆増（生活保護総務費）	1,436
"	前年度生活保護費国庫負担金精算返還金の減（生活保護総務費）	14,553
災 害 救 助 費	災害救助費の皆減	992

（エ）衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,234,136	1,195,537	0	38,599	96.9	1,170,807	24,730	2.1
清 掃 費	1,105,524	1,048,638	3,000	53,886	94.9	1,032,850	15,788	1.5
水 道 費	624,205	623,966	0	239	100.0	685,404	61,438	9.0
計	2,963,865	2,868,141	3,000	92,724	96.8	2,889,061	20,920	0.7

予算額 2,963,865 千円に対し、決算額 2,868,141 千円、翌年度繰越額 3,000 千円で、92,724 千円の不用額を生じている。執行率は 96.8%となっている。

前年度決算額に比べて 20,920 千円（ 0.7%）減少している。

主な科目の増減額は、第 18 - 1 表のとおりである。

第18-1表 衛生費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	一般職給料等人件費の増（保健衛生総務費）	13,492
”	臨時職員賃金の増（保健衛生総務費）	5,087
”	健康増進計画・食育推進計画策定業務委託料の皆増（保健衛生総務費）	4,428
”	システム更新業務委託料の皆増（保健衛生総務費）	16,173
”	病院事業特別会計負担金（救急医療確保）の増（保健衛生総務費）	8,611
”	病院事業特別会計補助金の減（保健衛生総務費）	24,766
”	病院事業特別会計出資金の減（保健衛生総務費）	1,033
”	国民健康保険診療所特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	12,110
”	鷹巣診療所特別会計繰出金の皆減（保健衛生総務費）	9,103
”	訪問看護事業特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	1,800
”	臨時職員賃金の減（母子衛生費）	4,539
”	事業用備品購入費の皆減（母子衛生費）	1,456
”	新生児聴覚検査補助金の皆増（母子衛生費）	1,205
”	がん検診等委託料の増（保健事業費）	1,198
”	施設管理用燃料代の増（火葬場費）	1,077
”	火葬施設修繕料の減（火葬場費）	780
”	火葬及び霊柩車管理委託料の増（火葬場費）	2,037
”	エアコン設置工事費の皆増（火葬場費）	993
”	公害対策施設改修工事費の皆減（公害対策費）	896
”	鷹巣診療所精算費の皆増	995
清 掃 費	一般職給料等人件費の減（清掃総務費）	5,196
”	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料（明許含む）の皆減（清掃総務費）	1,501
”	事務用備品購入費の皆減（清掃総務費）	1,057
”	にしはりま環境事務組合負担金の減（清掃総務費）	15,606
”	ごみ袋代の減（塵芥処理費）	1,088
”	資源物回収用コンテナ購入費の皆増（塵芥処理費）	5,692
”	物品修繕料の減（塵芥処理費）	1,418
”	資源物ステーション購入費の皆増（塵芥処理費）	56,735
”	資源物ステーション設置事業費補助金の皆増（塵芥処理費）	9,610
”	一般職給料等人件費の減（し尿処理費）	4,855
”	文具消耗器材の増（し尿処理費）	2,001
”	施設管理用燃料代の増（し尿処理費）	986
”	施設修繕料の減（し尿処理費）	2,389
”	処理施設維持管理等委託料の増（し尿処理費）	1,488
”	クリーンセンター熱交換器等改修工事費の皆減（し尿処理費）	24,840
”	電気代の増（地域生活排水施設費）	1,879

清 掃 費	施設修繕料の増（地域生活排水施設費）	10,777
"	コミュニティプラント施設汚泥処分委託料の増（地域生活排水施設費）	1,479
"	下水道事業法適化支援業務委託料（明許）の皆増（地域生活排水施設費）	1,129
"	施設整備工事費の皆減（地域生活排水施設費）	12,477
"	公共ます設置工事費の増（地域生活排水施設費）	2,206
"	管路及びマンホールポンプ施設移設工事費（明許含む）の減（地域生活排水施設費）	8,121
"	合併処理浄化槽維持管理補助金の減（地域生活排水施設費）	1,138
"	激変緩和助成金の減（地域生活排水施設費）	4,736
水 道 費	水道事業債利子償還金補助金の減（水道施設費）	11,237
"	高料金対策補助金の減（水道施設費）	27,842
"	経営戦略策定費補助金の皆減（水道施設費）	4,440
"	水道事業特別会計出資金の減（水道施設費）	18,237

（オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,270,120	1,203,921		66,199	94.8	1,165,895	38,026	3.3
林 業 費	459,655	414,861		44,794	90.3	403,846	11,015	2.7
水 産 業 費	6,003	5,608		395	93.4	5,602	6	0.1
計	1,735,778	1,624,390	0	111,388	93.6	1,575,343	49,047	3.1

予算額 1,735,778 千円に対し、決算額 1,624,390 千円、翌年度繰越額は 0 千円で、111,388 千円の不用額を生じている。執行率は 93.6%となっている。

前年度決算額に比べて 49,047 千円（3.1%）増加している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 農林水産業費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農 業 費	農業委員報酬の増（農業委員会）	3,389
"	一般職給料等人件費の増（農業総務費）	900
"	農業共済事業特別会計補助金の増（農業総務費）	1,040
"	臨時職員賃金の増（農業振興費）	2,245
"	農水産物給食材料代の増（農業振興費）	1,800
"	農業振興地域整備計画策定業務委託料の増（農業振興費）	1,806
"	鳥獣捕獲用備品購入費の減（農業振興費）	9,592

農	業	費	シカ個体数管理・調整事業補助金の減（農業振興費）	6,544
			シカ緊急捕獲拡大事業負担金の増（農業振興費）	4,943
			中山間地域等直接支払集落協定補助金の増（農業振興費）	2,352
			農地中間管理事業補助金の減（農業振興費）	1,235
			多面的機能支払交付金の減（農業振興費）	3,470
			有害鳥獣捕獲事業補助金の減（農業振興費）	1,789
			鳥獣被害防止総合対策事業補助金の皆減（農業振興費）	4,824
			農業収益力向上対策支援事業補助金の増（農業振興費）	1,906
			雪害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金の皆増（農業振興費）	4,822
			畜産・酪農収益力強化整備対策業補助金（明許）の皆増（畜産業費）	105,387
			ため池整備計画書作成業務委託料の減（農村整備事業費）	6,035
			農業水利施設保全合理化事業委託料の皆減（農村整備事業費）	2,498
			かんがい排水事業（戸原地区）負担金の増（農村整備事業費）	2,576
			県営圃場整備事業負担金の減（農村整備事業費）	3,017
			ため池耐震化整備事業負担金の増（農村整備事業費）	10,774
			高生産性農業集積促進事業補助金の皆減（農村整備事業費）	9,857
			ふるさとの風景づくり事業補助金の皆減（農村整備事業費）	2,490
			農業生産基盤改修用資材費の減（農地費）	2,325
			県営農免農道整備事業負担金の減（農地費）	15,754
			農業生産基盤整備促進事業補助金の減（農地費）	947
			農業集落排水事業特別会計繰出金の減（農地費）	5,340
			臨時職員賃金の増（地籍調査費）	2,183
			地籍調査業務委託料の減（地籍調査費）	22,586
			地籍過年度数値情報化業務委託料の皆減（地籍調査費）	10,238
林	業	費	臨時職員賃金の増（林業振興費）	1,425
			緊急防災林整備事業補助金の減（林業振興費）	1,513
			森林整備地域活動支援事業交付金の減（林業振興費）	825
			広葉樹林化促進パイロット事業補助金の皆減（林業振興費）	4,652
			混交林整備事業補助金の増（林業振興費）	9,577
			穴栗材普及促進支援事業補助金の増（林業振興費）	1,300
			ふるさとの森づくり事業補助金の増（林業振興費）	1,499
			森林整備促進事業補助金の減（林業振興課）	15,916
			住民参画型整備事業補助金の皆減（林業振興費）	2,400
			新規事業体育成支援事業補助金の皆増（林業振興費）	4,807
			新規事業体林業機械支援事業補助金の皆増（林業振興費）	8,274
			市有林原木販売手数料の減（造林整備事業費）	1,728
			市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	16,588
			林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	1,026
			林道維持管理用材料費の増（林業基盤整備事業費）	1,082

林業費	分収育林事業配分金の皆増（分収育林事業費）	24,667
"	分収育林基金積立金の増（分収育林事業費）	1,534

（力）商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	790,915	766,494	5,000	19,421	96.9	768,069	1,575	0.2
計	790,915	766,494	5,000	19,421	96.9	768,069	1,575	0.2

予算額790,915千円に対し、決算額766,494千円、翌年度繰越額は5,000千円で、19,421千円の不用額を生じている。執行率は96.9%となっている。

前年度決算額に比べて1,575千円（0.2%）減少している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 商工費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
商工費	一般職給料等の減（商工総務費）	6,591
"	無料職業紹介業務委託料の増（商工業振興費）	3,030
"	地域経済循環調査委託料の増（商工業振興費）	3,628
"	事業用備品購入費の皆減（商工業振興費）	919
"	兵庫・鳥取・岡山三県境特産品海外展開促進事業負担金の皆減（商工業振興費）	6,000
"	起業家支援助成金の増（商工業振興費）	6,118
"	産業立地促進助成金の減（商工業振興費）	12,847
"	IT関連事業所支援事業補助金の皆増（商工業振興費）	910
"	中心市街地活性化事業補助金の皆増（商工業振興費）	4,936
"	臨時職員賃金の皆減（観光振興費）	1,727
"	プロモーションカードデザイン賞金等報償費の皆減（観光振興費）	779
"	森林セラピー事業ラジオ広告料の皆減（観光振興費）	1,296
"	森林セラピー事業新聞広告料の皆減（観光振興費）	2,268
"	森林セラピー事業運営委託料の増（観光振興費）	1,006
"	立木伐採等工事費（明許）の皆減（観光振興費）	7,871
"	プロモーションカー購入費（明許）の皆増（観光振興費）	7,447
"	氷ノ山ツーリズム推進事業負担金の皆増（観光振興費）	1,079
"	定住自立圏連携事業負担金の皆増（観光振興費）	956
"	スキー場団体利用者支援事業補助金の皆減（観光振興費）	717
"	納涼夏祭り運営事業補助金の増（観光振興費）	900

商 工 費	最上山もみじ祭り運営事業補助金（明許）の皆減（観光振興費）	1,800
"	施設修繕料の減（観光施設費）	4,637
"	楓香荘改築調査等委託料の皆減（観光施設費）	2,592
"	施設改修工事設計業務委託料の皆減（観光施設費）	1,382
"	設計監理業務委託料（明許）の皆増（観光施設費）	5,011
"	戸倉スキー場整備工事費の減（観光施設費）	9,137
"	施設改修工事費の減（観光施設費）	8,222
"	森林セラピー事業等整備工事費の増（観光施設費）	2,916
"	ちくさ高原スキー場整備工事費の減（観光施設費）	12,457
"	氷ノ山事業等整備工事費の減（観光施設費）	13,674
"	施設解体工事費の皆減（観光施設費）	4,944
"	ちくさ高原キャンプ場設備等改修工事費の皆減（観光施設費）	2,119
"	森林セラピー施設整備工事費（明許）の皆減（観光施設費）	10,802
"	森林セラピー避難小屋整備工事費（明許）の皆減（観光施設費）	4,563
"	道の駅みなみ波賀改修工事費（明許）の皆増（観光施設費）	90,423
"	施設改修工事（明許）の皆増（観光施設費）	4,316
"	施設用原材料費の減（観光施設費）	2,298
"	観光施設用原材料費の皆減（観光施設費）	2,998
"	氷ノ山事業用備品購入費の皆減（観光施設費）	11,815

（キ）土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	204,612	203,811	0	801	99.6	195,844	7,967	4.1
道路橋梁費	1,081,871	818,930	216,640	46,301	75.7	775,384	43,546	5.6
河 川 費	238,635	219,975	5,500	13,160	92.2	55,688	164,287	295.0
都市計画費	81,312	78,796	0	2,516	96.9	71,597	7,199	10.1
下水道費	1,067,822	1,046,247	0	21,575	98.0	1,008,480	37,767	3.7
住 宅 費	115,737	88,500	26,291	946	76.5	25,032	63,468	253.5
計	2,789,989	2,456,259	248,431	85,299	88.0	2,132,025	324,234	15.2

予算額 2,789,989 千円に対し、決算額 2,456,259 千円、翌年度繰越額 248,431 千円で、85,299 千円の不用額を生じている。執行率は 88.0%となっている。

前年度決算額に比べて 324,234 千円（15.2%）増加している。

主な科目の増減額は、第 21 - 1 表のとおりである。

第 2 1 - 1 表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土 木 管 理 費	一般職給料等人件費の増(土木総務費)	2,721
"	用地・物件補償管理システム導入業務委託料の皆増(土木総務費)	3,791
"	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の減(土木総務費)	2,470
"	ひょうご住まいの耐震化促進事業補助金の皆増(土木総務費)	1,500
"	老朽危険空き家除却事業補助金の皆増(土木総務費)	2,244
道 路 橋 梁 費	一般職給料等人件費の増(道路橋梁総務費)	2,155
"	道路台帳更新委託料の増(道路橋梁総務費)	1,604
"	道路維持管理作業員賃金の減(道路維持費)	700
"	文具消耗器材の減(道路維持費)	1,485
"	物品修繕料の増(道路維持費)	4,870
"	除雪作業委託料の減(道路維持費)	29,412
"	道路物件調査業務委託料の増(道路維持費)	1,395
"	道路修繕工事費の減(道路維持費)	12,120
"	道路修繕用資材費の減(道路維持費)	1,243
"	除雪車購入費の皆減(道路維持費)	8,954
"	簡易除雪機整備事業補助金の増(道路維持費)	5,540
"	道路等公共施設修繕補助金の増(道路維持費)	1,565
"	電柱移転補償費の増(道路維持費)	1,129
"	登記業務委託料の増(道路新設改良費)	2,204
"	測量業務等委託料(明許含む)の増(道路新設改良費)	13,099
"	不動産鑑定委託料の皆増(道路新設改良費)	721
"	道路改良及び舗装工事費(明許含む)の減(道路新設改良費)	68,728
"	道路用地購入費(明許含む)の増(道路新設改良費)	67,537
"	道路整備事業負担金の増(道路新設改良費)	9,100
"	物件移転補償費(明許含む)の増(道路新設改良費)	77,407
"	橋梁修繕実施設計業務委託料の皆減(橋梁維持費)	13,565
"	橋梁定期点検業務委託料(明許含む)の増(橋梁維持費)	13,404
"	橋梁修繕工事費の減(橋梁維持費)	7,112
"	交通安全施設工事費(明許含む)の減(交通安全施設費)	18,923
"	交通安全施設整備材料費の増(交通安全施設費)	2,041
河 川 費	河川水路修繕工事費の減(河川維持費)	9,142
"	効果調査業務委託料(明許)の皆増(河川水路新設改良費)	3,024
"	竣工式等委託料の皆増(河川水路新設改良費)	779
"	揖保川流域歴史伝承用解説板作成業務委託料の皆減(河川水路新設改良費)	1,566
"	陶板作成業務委託料(明許)の皆減(河川水路新設改良費)	1,230

河川費	かわまちづくり工事費（明許含む）の増（河川水路新設改良費）	177,519
"	水路等改良工事費の減（河川水路新設改良費）	6,557
"	かわまちづくりPR原材料費（明許）の増（河川水路新設改良費）	1,168
都市計画費	一般職給料等人件費の減（都市計画総務費）	7,124
"	都市計画図作成業務委託料の皆減（都市計画総務費）	886
"	最上山公園トイレ建替設計監理委託料の皆増（公園費）	2,700
"	最上山公園トイレ建替工事費の皆増（公園費）	25,488
"	最上山公園法面補修工事費の皆減（公園費）	4,225
"	最上山公園植樹整備工事費（明許含む）の皆減（公園費）	7,111
"	モミジ植栽工事費の皆増（公園費）	2,998
"	もみじ山ライトアップ設備工事費（明許）の皆減（公園費）	1,250
"	施設管理用備品購入費の減（公園費）	806
"	もみじ山強化事業備品購入費（明許）の皆減（公園費）	2,750
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	37,767
住宅費	施設修繕料の増（住宅管理費）	13,346
"	周辺整備業務委託料の増（住宅管理費）	830
"	火災報知機交換設置業務委託料の皆増（住宅管理費）	1,815
"	市営住宅設計監理業務委託料の皆増（住宅建設費）	7,830
"	市営中山台団地建替工事費の皆増（住宅建設費）	37,801
"	市営中山台団地移転補償費の皆増（住宅建設費）	631

（ク）消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	1,023,942	985,243	5,908	32,791	96.2	1,078,728	93,485	8.7
計	1,023,942	985,243	5,908	32,791	96.2	1,078,728	93,485	8.7

予算額 1,023,942 千円に対し、決算額 985,243 千円で、翌年度繰越額 5,908 千円で、32,791 千円の不用額を生じている。執行率は 96.2%となっている。

前年度決算額に比べて 93,485 千円（ 8.7%）減少している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第 2 2 - 1 表 消防費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	西はりま消防組合負担金の減(常備消防費)	85,311
"	一般職給料等人件費の減(非常備消防費)	1,413
"	消防団員退職報償金の増(非常備消防費)	8,525
"	消防用器材の減(非常備消防費)	1,137
"	施設修繕料の減(非常備消防費)	375
"	物品修繕料の減(非常備消防費)	521
"	非常用放送設備撤去費の皆減(非常備消防費)	775
"	消防団本部等交付金の減(非常備消防費)	640
"	操法大会出場交付金の皆減(非常備消防費)	1,000
"	物品修繕料の皆減(消防施設費)	1,296
"	新築工事設計監理業務委託料の皆増(消防施設費)	1,320
"	詰所新築工事費の皆増(消防施設費)	14,314
"	消防ポンプ・積載車購入費の減(消防施設費)	25,661
"	水道加入分担金の皆増(消防施設費)	760
"	消火栓修繕費負担金の減(消防施設費)	1,183
"	消防施設整備費等補助金の増(消防施設費)	3,139
"	電気代の減(防災センター管理費)	476
"	施設修繕料(明許含む)の減(防災センター管理費)	11,236
"	物品修繕料の減(防災センター管理費)	1,351
"	施設整備工事費の増(防災センター管理費)	2,366
"	時間外勤務手当・管理職特別勤務手当の増(災害対策費)	3,827
"	災害用消耗機材の増(災害対策費)	9,597
"	雨量計等更新業務委託料の皆減(災害対策費)	3,510
"	揖保川流域合同水防演習負担金の皆減(災害対策費)	645
"	自主防災組織育成支援事業補助金の増(災害対策費)	1,045

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	553,345	543,093	0	10,252	98.1	550,570	7,477	1.4
小学校費	820,539	796,435	0	24,104	97.1	404,035	392,400	97.1
中学校費	595,580	500,537	32,480	62,563	84.0	118,405	382,132	322.7
幼稚園費	278,206	268,094	0	10,112	96.4	268,262	168	0.1
社会教育費	552,982	533,625	0	19,357	96.5	383,708	149,917	39.1
保健体育費	440,057	422,874	0	17,183	96.1	700,722	277,848	39.7
計	3,240,709	3,064,658	32,480	143,571	94.6	2,425,702	638,956	26.3

予算額 3,240,709 千円に対し、決算額 3,064,658 千円、翌年度繰越額 32,480 千円で、143,571 千円の不用額を生じている。執行率は 94.6%となっている。

前年度決算額に比べて 638,956 千円(26.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	一般職給料等人件費の増(事務局費)	3,517
"	臨時職員賃金の増(事務局費)	1,881
"	校歌制作委託料の皆増(事務局費)	799
"	退職手当組合負担金の減(事務局費)	6,840
"	学校閉校記念事業補助金の皆増(事務局費)	2,000
"	特別支援員等賃金の増(教育振興費)	2,853
"	文具消耗器材の増(教育振興費)	1,680
"	ALT業務委託料の増(教育振興費)	902
"	こころの教育推進業務委託料の増(教育振興費)	519
"	教育用コンピューター借上料の増(教育振興費)	1,404
"	図書購入費の減(教育振興費)	2,739
"	教育用タブレットPC等購入費の減(教育振興費)	24,456
"	部活動推進事業補助金の増(教育振興費)	4,411
"	要保護及び準要保護児童援助費(小学校)の増(教育振興費)	3,511
"	要保護及び準要保護生徒援助費(中学校)の増(教育振興費)	2,004
小学校費	臨時職員賃金の増(学校管理費)	1,156
"	電気代の減(学校管理費)	5,236
"	物品修繕料の増(学校管理費)	791
"	建築確認申請手数料の皆減(学校管理費)	599

小 学 校 費	ネットワーク接続手数料の減（学校管理費）	608
"	管繕工事等設計業務委託料の皆減（学校管理費）	2,992
"	特殊建築物定期調査報告業務委託料の皆減（学校管理費）	759
"	エアコン定期点検業務委託料の皆増（学校管理費）	456
"	小学校管繕等工事費の減（学校管理費）	29,464
"	学校施設備品購入費の減（学校管理費）	2,078
"	事務用備品購入費の皆減（学校管理費）	1,123
"	遊具購入費の増（学校管理費）	1,452
"	物品修繕料の増（スクールバス運行費）	1,048
"	スクールバス購入費の皆増（スクールバス運行費）	17,800
"	建築確認申請等手数料（明許含む）の皆増（学校施設整備費）	640
"	廃棄物処理手数料（明許含む）の増（学校施設整備費）	913
"	設計監理業務委託料（明許含む）の減（学校施設整備費）	6,507
"	物品移転業務委託料（明許含む）の皆増（学校施設整備費）	1,199
"	文化財発掘調査委託料（明許含む）の増（学校施設整備費）	8,801
"	改修等工事設計監理業務委託料の皆増（学校施設整備費）	9,779
"	物件調査業務委託料の皆減（学校施設整備費）	486
"	用地登記業務委託料（明許）の皆減（学校施設整備費）	1,925
"	分筆登記業務委託料（明許）の皆増（学校施設整備費）	2,933
"	小学校整備工事費（明許含む）の増（学校施設整備費）	401,561
"	校舎耐震補強工事費（明許）の皆減（学校施設整備費）	17,433
"	学校用地購入費（明許）の増（学校施設整備費）	5,899
"	施設用備品購入費の皆増（学校施設整備費）	2,847
"	学校施設備品購入費（明許）の皆増（学校施設整備費）	2,944
"	物件移転補償費（明許）の皆増（学校施設整備費）	3,460
"	電柱移転補償費（明許含む）の減（学校施設整備費）	2,308
中 学 校 費	図書・追録代の減（学校管理費）	5,486
"	電気代の減（学校管理費）	3,057
"	保健室備品購入費の皆増（学校管理費）	1,490
"	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	6,526
"	スクールバス購入費の皆増（スクールバス運行費）	3,180
"	寄宿舎費の皆減	1,638
"	廃棄物処理手数料（明許）の皆増（学校施設整備費）	410
"	建築確認申請手数料（明許）の皆増（学校施設整備費）	315
"	設計監理業務委託料（明許）の皆増（学校施設整備費）	15,632
"	中学校校舎等改修工事費（明許）の皆増（学校施設整備費）	360,358
"	学校施設備品購入費（明許）の皆増（学校施設整備費）	2,655
"	施設用備品購入費（明許）の皆増（学校施設整備費）	2,887
幼 稚 園 費	園医等報酬の減（幼稚園費）	691
"	一般職給料等人件費の減（幼稚園費）	4,549

幼稚園費	臨時教諭賃金の増（幼稚園費）	7,076
"	臨時用務員賃金の増（幼稚園費）	969
"	文具消耗品器材の減（幼稚園費）	447
"	水道代の減（幼稚園費）	297
"	土地等借上料の皆増（幼稚園費）	250
"	施設整備工事の皆増（幼稚園費）	992
"	図書購入費の減（幼稚園費）	1,293
"	遊具購入費の減（幼稚園費）	1,198
"	物品修繕料の減（通園バス運行費）	513
"	通園バス運転業務委託料の増（通園バス運行費）	556
社会教育費	一般職給料等人件費の増（社会教育総務費）	1,779
"	臨時職員賃金の減（社会教育総務費）	654
"	事業等備品購入費の皆減（社会教育総務費）	1,356
"	一般職給料等人件費の増（図書館費）	852
"	臨時司書等賃金の増（図書館費）	1,904
"	図書館利用カード印刷代の皆減（図書館費）	497
"	図書購入費（明許含む）の減（図書館費）	2,006
"	図書情報システム機器購入費の皆減（図書館費）	10,357
"	電気代の減（人権学習推進費）	348
"	施設修繕料の皆減（人権学習推進費）	418
"	一般職給料等人件費の減（生涯学習推進費）	2,469
"	電気代の減（生涯学習推進費）	1,571
"	施設修繕料の増（生涯学習推進費）	592
"	自動車借上料の減（生涯学習推進費）	432
"	施設改修工事費の皆増（生涯学習推進費）	299
"	記念碑等撤去工事費の皆増（生涯学習推進費）	268
"	施設管理用備品購入費の減（生涯学習推進費）	569
"	文化会館改修工事費の増（文化施設運営費）	161,633
"	文化財発掘調査委託料の増（文化財保護費）	1,160
"	資料整理作業委託料の皆増（文化財保護費）	479
"	資料館備品購入費の増（文化財保護費）	802
"	指定管理施設修繕等負担金の皆減（文化財保護費）	305
"	指定文化財管理事業補助金の減（文化財保護費）	322
保健体育費	一般職給料等人件費の増（保健体育総務費）	1,060
"	事業用備品購入費の減（保健体育総務費）	1,155
"	社会教育活動等促進事業補助金（スポーツ立市特別事業）の皆増（保健体育総務費）	1,000
"	イベント講師謝礼の皆減（体育施設管理費）	415
"	電気代の減（体育施設管理費）	3,645

保 健 体 育 費	施設修繕料の増（体育施設管理費）	16,578
”	海洋センター新築工事設計監理業務委託料（明許）の皆減（体育施設管理用）	3,305
”	千種B&G海洋センター指定管理料の増（体育施設管理用）	5,470
”	キューピクル更新工事費の皆減（体育施設管理用）	2,689
”	施設改修工事費（明許）の皆減（体育施設管理用）	319,062
”	人工芝更新工事費の皆増（体育施設管理用）	36,061
”	施設管理用原材料費の減（体育施設管理用）	1,149
”	施設整備用備品購入費（明許）の減（体育施設管理用）	2,906
”	指定管理施設修繕等負担金の減（体育施設管理用）	625
”	一般職給料等人件費の減（学校給食運営費）	3,979
”	臨時職員等賃金の減（学校給食運営費）	444
”	文具消耗品器材の減（学校給食運営費）	3,399
”	施設管理用燃料代の増（学校給食運営費）	1,749
”	電気代の減（学校給食運営費）	1,511
”	施設修繕料の増（学校給食運営費）	830
”	検便等検査手数料の増（学校給食運営費）	701
”	食材配送業務委託料の皆増（学校給食運営費）	728
”	施設管理用備品購入費の増（学校給食運営費）	988

（コ）災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 災害復旧費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	26,563	12,782	13,503	278	48.1	10,351	2,431	23.5
公共土木施設災 害復旧費	13,003	0	10,800	2,203	0.0	0	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	-
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	-
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	-
計	39,566	12,782	24,303	2,481	32.3	10,351	2,431	23.5

予算額 39,566 千円に対し、決算額 12,782 千円で、翌年度繰越額 24,303 千円で、2,481 千円の不用額を生じている。執行率は 32.3%となっている。

前年度決算額に比べて 2,431 千円（23.5%）増加している。

主な科目の増減額は、第 24 - 1 表のとおりである。

第24-1表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	治山施設災害復旧工事費の増(治山施設災害復旧費)	1,970

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,108,338	3,103,763	0	4,575	99.9	3,802,452	698,689	18.4
計	3,108,338	3,103,763	0	4,575	99.9	3,802,452	698,689	18.4

予算額 3,108,338 千円に対し、決算額 3,103,763 千円で、4,575 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 698,689 千円(18.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公 債 費	長期債元金の減	407,815
"	繰上償還金(任意)の減	240,136
"	長期債利子の減	51,908
"	一時借入金利子の増	1,170

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0	0	1	0.0	0	0	-
基 金 費	258	256	0	2	99.2	225	31	13.8
貸 付 金	0	0	0	0		0	0	-
計	259	256	0	3	98.8	225	31	13.8

予算額 259 千円に対し、決算額 256 千円で、3 千円の不用額を生じている。執行率は 98.8% となっている。

前年度決算額に比べて 31 千円(13.8%) 増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 13,289,875 千円に対し、歳出 13,034,234 千円で、歳入歳出差引額は 255,641 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 9,750 千円で、実質収支については 245,891 千円となっている。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	5,240,309	5,066,822	173,487	0	173,487
国民健康保険診療所	236,311	235,816	495	0	495
後期高齢者医療事業	522,982	513,165	9,817	0	9,817
介護保険事業	4,572,707	4,511,167	61,540	0	61,540
訪問看護事業	35,188	34,955	233	0	233
下水道事業	1,831,614	1,821,588	10,026	9,750	276
農業集落排水事業	850,764	850,721	43	0	43
合 計	13,289,875	13,034,234	255,641	9,750	245,891

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,678,075 千円に対し、調定額 13,652,995 千円、決算額 13,289,875 千円、不納欠損額 35,208 千円、収入未済額 327,912 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 97.3%で、会計別では国民健康保険事業が 94.8%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 388,200 千円で、その執行率は 97.2%である。会計別では国民健康保険診療所が 92.8%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計				収入率	不納	収入未済額	予算額と決算額と	執行率
	予算額	調定額	決算額	(/)	欠損額	(- -)	の比較(-)	(/)
国民健康保険事業	5,446,472	5,526,133	5,240,309	94.8	8,695	277,129	206,163	96.2
国民健康保険診療所	254,561	236,412	236,311	100.0	0	101	18,250	92.8
後期高齢者医療事業	543,210	525,715	522,982	99.5	126	2,607	20,228	96.3
介護保険事業	4,679,976	4,617,317	4,572,707	99.0	25,519	19,091	107,269	97.7
訪問看護事業	36,081	35,188	35,188	100.0	0	0	893	97.5
下水道事業	1,862,261	1,857,531	1,831,614	98.6	791	25,126	30,647	98.4
農業集落排水事業	855,514	854,699	850,764	99.5	77	3,858	4,750	99.4
合 計	13,678,075	13,652,995	13,289,875	97.3	35,208	327,912	388,200	97.2

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,240,309	193,389	3.6	5,433,698	139,800	2.6	5,293,898
国民健康保険診療所	236,311	8,770	3.9	227,541	42,668	15.8	270,209
鷹巣診療所	-	9,157	100.0	9,157	149	1.7	9,008
後期高齢者医療事業	522,982	15,006	3.0	507,976	6,895	1.4	501,081
介護保険事業	4,572,707	144,082	3.3	4,428,625	17,401	0.4	4,411,224
訪問看護事業	35,188	3,581	11.3	31,607	-	100.0	-
下水道事業	1,831,614	58,688	3.1	1,890,302	12,209	0.6	1,902,511
農業集落排水事業	850,764	82,524	10.7	768,240	29,996	4.1	738,244
合 計	13,289,875	7,271	0.1	13,297,146	170,971	1.3	13,126,175

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,678,075 千円に対し、決算額 13,034,234 千円、翌年度繰越額 19,500 千円で、624,341 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.3% で、国民健康保険診療所が 92.6% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 379,650 千円、介護保険事業が 168,809 千円と大きくなっている。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会計	予算額	決算額	執行率 (/)	翌年度 繰越額	繰越率 (/)	不用額 (- -)
国民健康保険事業	5,446,472	5,066,822	93.0	0	0.0	379,650
国民健康保険診療所	254,561	235,816	92.6	0	0.0	18,745
後期高齢者医療事業	543,210	513,165	94.5	0	0.0	30,045
介護保険事業	4,679,976	4,511,167	96.4	0	0.0	168,809
訪問看護事業	36,081	34,955	96.9	0	0.0	1,126
下水道事業	1,862,261	1,821,588	97.8	19,500	1.0	21,173
農業集落排水事業	855,514	850,721	99.4	0	0.0	4,793
合計	13,678,075	13,034,234	95.3	19,500	0.1	624,341

翌年度繰越額は、下水道事業 19,500 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会計	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,066,822	351,847	6.5	5,418,669	27,384	0.5	5,446,053
国民健康保険診療所	235,816	8,723	3.8	227,093	42,476	15.8	269,569
鷹巣診療所	-	9,157	100.0	9,157	203	2.3	8,954
後期高齢者医療事業	513,165	16,206	3.3	496,959	6,297	1.3	490,662
介護保険事業	4,511,167	126,928	2.9	4,384,239	46,747	1.1	4,337,492
訪問看護事業	34,955	3,607	11.5	31,348	-	100.0	-
下水道事業	1,821,588	67,463	3.6	1,889,051	9,662	0.5	1,898,713
農業集落排水事業	850,721	83,612	10.9	767,109	29,616	4.0	737,493
合計	13,034,234	189,391	1.4	13,223,625	34,689	0.3	13,188,936

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	971,131	47,362	4.7	1,018,493	10,076	1.0	1,028,569
	一部負担金	0	0	-	0	0	-	0
	使用料及び手数料	481	26	5.1	507	56	9.9	563
	国庫支出金	962,773	59,607	5.8	1,022,380	49,901	4.7	1,072,281
	療養給付費等交付金	75,684	52,091	40.8	127,775	32,696	20.4	160,471
	前期高齢者交付金	1,415,953	220,568	18.5	1,195,385	140,177	13.3	1,055,208
	県支出金	275,454	9,409	3.3	284,863	6,351	2.2	291,214
	共同事業交付金	1,162,035	101,330	8.0	1,263,365	3,635	0.3	1,267,000
	財産収入	0	39	100.0	39	0	0.0	39
	他会計繰入金	341,942	167,888	32.9	509,830	174,786	52.2	335,044
	基金繰入金	0	39	100.0	39	18,782	99.8	18,821
	繰越金	15,029	15,029	-	0	55,103	100.0	55,103
	諸収入	19,827	8,805	79.9	11,022	1,437	15.0	9,585
計	5,240,309	193,389	3.6	5,433,698	139,800	2.6	5,293,898	
歳 出	総務費	89,748	14,313	19.0	75,435	3,126	4.0	78,561
	保険給付費	3,025,402	86,829	2.8	3,112,231	54,496	1.7	3,166,727
	後期高齢者支援金等	523,666	23,797	4.3	547,463	33,858	5.8	581,321
	前期高齢者納付金等	1,951	1,558	396.4	393	1	0.3	392
	老人保健拠出金	12	7	36.8	19	5	20.8	24
	介護納付金	200,422	13,244	6.2	213,666	24,433	10.3	238,099
	共同事業拠出金	1,148,856	103,260	8.2	1,252,116	20,717	1.6	1,272,833
	保健事業費	38,266	336	0.9	37,930	2,988	8.6	34,942
	基金積立金	0	39	100.0	39	0	0.0	39
	公債費	0	40	100.0	40	31	43.7	71
	諸支出金	38,499	11,317	41.6	27,182	45,862	62.8	73,044
	前年度繰上充用金	0	152,155	100.0	152,155	152,155	-	0
計	5,066,822	351,847	6.5	5,418,669	27,384	0.5	5,446,053	
歳入歳出差引額	173,487	-	-	15,029	-	-	152,155	

歳入決算額 5,240,309 千円、歳出決算額 5,066,822 千円で、歳入歳出差引額は 173,487 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 193,389 千円 (3.6%) 減少し、歳出も 351,847 千円 (6.5%) 減少している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
歳入	国民健康保険税	47,362 一般被保険者国民健康保険税の減(29,417千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(17,944千円)
	国庫支出金	59,607 療養給付費等負担金の減(44,411千円) 財政調整交付金の減(34,559千円) 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金の増(20,045千円)
	療養給付費等交付金	52,091 療養給付費等交付金の減(52,091千円)
	前期高齢者交付金	220,568 前期高齢者交付金の増(220,568千円)
	県支出金	9,409 高額医療費共同事業負担金の減(2,791千円) 財政調整交付金の減(6,417千円)
	共同事業交付金	101,330 高額医療費共同事業交付金の減(23,882千円) 保険財政共同安定化事業交付金の減(77,448千円)
	他会計繰入金	167,888 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の減(841千円) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の増(400千円) 職員給与費等繰入金の減(7,038千円) 出産育児一時金等繰入金の減(5,448千円) 財政安定化支援事業繰入金の減(1,230千円) その他一般会計繰入金の減(153,733千円)
	繰越金	15,029 療養給付費等交付金繰越金の皆増
	諸収入	8,805 一般被保険者第三者納付金の増(9,421千円) 退職被保険者等第三者納付金の増(1,365千円) 一般被保険者療養給付費等返納金の減(2,138千円)
歳出	総務費	14,313 一般職給料等人件費の減(5,311千円) 国民健康保険システム改修委託料の皆減(2,570千円) 国民健康保険事務処理標準システム導入業務委託料の皆増(21,060千円) システム改修業務委託料の皆増(740千円)
	保険給付費	86,829 一般被保険者療養給付費の減(23,660千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(54,307千円)(療養諸費) 一般被保険者療養費(コルセット等)の減(2,293千円)(療養諸費) 一般被保険者高額療養費の増(11,655千円)(高額療養費) 退職被保険者等高額療養費の減(10,051千円)(高額療養費) 出産育児一時金の減(8,172千円)(出産育児諸費)
	後期高齢者支援金等	23,797 後期高齢者支援金等の減(23,797千円)
	介護納付金	13,244 介護保険納付金の減(13,244千円)
	共同事業金	103,260 高額医療費共同事業拠出金の減(11,346千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の減(91,914千円)
	諸支出金	11,317 一般療養給付費等精算返還金の増(9,387千円)(償還金) 国保診療所特別会計繰出金の増(1,484千円)(繰出金)
	前年度繰上充用金	152,155 前年度繰上充用金の皆減

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保険給付費	3,025,402	3,112,231	3,166,726
保険税調定額	1,256,955	1,321,769	1,335,242
保険税収入済額	971,131	1,018,493	1,028,569
保険税収入率	77.3	77.1	77.0
（現年度分収入率）	(93.5)	(93.4)	(93.6)
（過年度分収入率）	(20.6)	(20.3)	(22.0)
不納欠損額	8,695	22,091	8,585
保険税収入未済額	277,129	281,185	298,089

平成29年度の保険給付費は、前年度に比べて86,829千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,256,955千円に対し、収入済額971,131千円で収入率は77.3%である。不納欠損額8,695千円を控除した収入未済額は、277,129千円で前年度に比べ4,056千円減少している。

国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	診療収入	127,032	17,885	12.3	144,917	44,278	23.4	189,195
	使用料及び手数料	931	169	15.4	1,100	148	11.9	1,248
	県支出金	4,563	2,846	165.8	1,717	1,717	-	0
	財産収入	100	11	9.9	111	4	3.5	115
	繰入金	88,592	13,594	18.1	74,998	1,696	2.2	76,694
	繰越金	448	192	30.0	640	21	3.2	661
	諸収入	1,462	24	1.7	1,438	200	12.2	1,638
市債	13,183	10,563	403.2	2,620	1,962	298.2	658	
計	236,311	8,770	3.9	227,541	42,668	15.8	270,209	
歳出	総務費	140,845	17,439	14.1	123,406	1,200	1.0	124,606
	医療費	76,475	3,392	4.2	79,867	23,242	22.5	103,109
	介護サービス事業費	2,739	259	10.4	2,480	19,834	88.9	22,314
	公債費	15,757	5,583	26.2	21,340	1,800	9.2	19,540
	計	235,816	8,723	3.8	227,093	42,476	15.8	269,569
歳入歳出差引額	495	-	-	448	-	-	640	

歳入決算額236,311千円、歳出決算額235,816千円で、歳入歳出差引額は495千円となって

いる。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 8,770 千円(3.9%)増加し、歳出も 8,723 千円(3.8%)増加している。

主な科目の増減額は、第 3 1 - 1 表のとおりである。

第 3 1 - 1 表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	診療収入	17,885 国民健康保険診療報酬収入の減(3,142千円) 後期高齢者診療報酬収入の減(12,105千円) 一部負担金収入医療給付分現年度分の減(1,770千円)
	県支出金	2,846 診療施設等整備費補助金の増(2,846千円)
	繰入金	13,594 一般会計繰入金の増(12,110千円) 国保会計繰入金の増(1,484千円)
	市債	10,563 過疎対策事業債(医療機器整備事業)の増(10,563千円)(医業債)
歳 出	総務費	17,439 一般職給料等人件費の増(22,486千円) 施設修繕料の増(833千円) 紹介手数料の皆減(540千円) 医療機器購入費の皆増(4,590千円) 診療所嘱託医委託料の皆減(10,782千円) 退職手当組合負担金の増(944千円)
	医業費	3,392 医療機器購入費(医療用機械器具費)の増(9,268千円) 医薬材料費(医療衛生材料費)の減(12,415千円)
	公債費	5,583 長期債元金の減(5,389千円)

後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	369,241	13,130	3.7	356,111	8,457	2.4	347,654
	使用料及び手数料	52	3	5.5	55	4	7.8	51
	繰入金	140,916	1,471	1.1	139,445	1,553	1.1	140,998
	繰越金	11,017	598	5.7	10,419	29	0.3	10,390
	諸収入	1,756	190	9.8	1,946	42	2.1	1,988
	計	522,982	15,006	3.0	507,976	6,895	1.4	501,081
歳 出	総務費	6,076	720	10.6	6,796	4,864	41.7	11,660
	後期高齢者医療広域連合納付金	505,364	17,133	3.5	488,231	11,203	2.3	477,028
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	1,725	207	10.7	1,932	42	2.1	1,974
	計	513,165	16,206	3.3	496,959	6,297	1.3	490,662
歳入歳出差引額	9,817	-	-	11,017	-	-	10,419	

歳入決算額522,982千円、歳出決算額513,165千円で、歳入歳出差引額は9,817千円となっている。

後期高齢者医療事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第32-1表及び第32-2表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	371,974	358,322	349,732
収入済額	369,241	356,111	347,654
収入率	99.3	99.4	99.4
不納欠損額	126	150	1
収入未済額	2,607	2,061	2,077

第32-2表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	13,131	後期高齢者医療特別徴収保険料(現年度分)の増(15,802千円) 後期高齢者医療普通徴収保険料(現年度分)の減(2,325千円)
繰入金	1,471	事務費繰入金の減(717千円) 保険基盤安定繰入金の増(2,188千円)
歳 出	17,133	後期高齢者医療広域連合納付金の増(17,133千円)

介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	899,066	16,282	1.8	882,784	12,414	1.4	870,370
	介護サービス事業収入	13,467	9,656	41.8	23,123	1,117	5.1	22,006
	使用料及び手数料	126	34	37.0	92	7	7.1	99
	国庫支出金	1,066,932	16,766	1.6	1,050,166	19,840	1.9	1,070,006
	支払基金交付金	1,229,251	80,687	7.0	1,148,564	6,146	0.5	1,154,710
	県支出金	658,394	35,087	5.6	623,307	3,006	0.5	626,313
	財産収入	47	6	14.6	41	190	82.3	231
	他会計繰入金	656,198	32,569	5.2	623,629	5,708	0.9	617,921
	繰越金	44,386	29,346	39.8	73,732	27,719	60.2	46,013
	諸収入	4,840	1,653	51.9	3,187	368	10.4	3,555
	計	4,572,707	144,082	3.3	4,428,625	17,401	0.4	4,411,224
歳 出	総務費	101,116	12,797	14.5	88,319	23,556	21.1	111,875
	保険給付費	4,211,763	114,203	2.8	4,097,560	27,321	0.7	4,070,239
	地域支援事業費	150,488	48,647	47.8	101,841	7,844	8.3	93,997
	介護サービス事業費	12,865	9,823	43.3	22,688	835	3.8	21,853
	基金積立金	48	17,432	99.7	17,480	11,934	215.2	5,546
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	34,887	21,464	38.1	56,351	22,369	65.8	33,982
計	4,511,167	126,928	2.9	4,384,239	46,747	1.1	4,337,492	
歳入歳出差引額	61,540	-	-	44,386	-	-	73,732	

歳入決算額 4,572,707 千円、歳出決算額 4,511,167 千円で、歳入歳出差引額は 61,540 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 144,082 千円 (3.3%) 増加し、歳出は 126,928 千円 (2.9%) 増加している。

主な科目の増減額は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
入 歳	介護保険料	16,282	第1号被保険者保険料の増(16,282千円)
	介護サービス事業収入	9,656	介護予防支援報酬の減(9,656千円)
	国庫支出金	16,766	介護給付費負担金の増(11,981千円) 介護予防事業費負担金の皆減(7,504千円) 総合事業負担金の皆増(19,508千円) 財政調整交付金の減(8,959千円) 介護保険システム改修費補助金の皆増(1,310千円)
	支払基金交付金	80,687	介護給付費交付金(現年分)の増(60,172千円) 介護給付費交付金(過年分)の皆増(5,655千円) 介護予防事業費交付金の皆減(7,282千円) 総合事業費負担金の皆増(21,754千円)
	県支出金	35,087	介護給付費負担金の増(22,996千円) 介護予防事業費負担金の皆減(3,751千円) 総合事業費負担金の皆増(10,763千円) 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増(5,079千円)
	繰入金	32,569	介護給付費繰入金の増(14,094千円) 地域支援事業費繰入金の増(5,849千円) 事務費等繰入金の増(12,761千円)
	繰越金	29,346	介護給付費前年度繰越金の減(29,346千円)
	諸収入	1,653	過年度分介護給付費返還金の増(555千円) 地域支援事業利用料の増(829千円)
出 歳	総務費	12,797	臨時職員賃金の減(3,088千円) 介護保険システム改修委託料の増(15,093千円) 介護保険システム導入業務委託料の皆減(2,484千円) 介護保険事業計画策定業務委託料の皆増(3,175千円)
	保険給付費	114,203	居宅介護サービス給付費の増(44,966千円) 施設介護サービス給付費の増(63,000千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の増(3,965千円) 特定入所者介護サービス給付費の増(4,089千円) 地域密着型介護サービス費の増(40,545千円) 介護予防サービス給付費の減(40,988千円) 地域密着型介護予防サービス費の減(840千円) 介護予防サービス計画給付費の減(3,533千円) 高額介護サービス費の増(3,151千円)
	地域支援事業費	48,647	臨時職員賃金の皆減(1,655千円)(二次予防事業費) 二次予防事業委託料の皆減(16,305千円)(二次予防事業費) 地域介護予防活動支援事業謝礼の皆減(3,271千円)(一次予防事業費) 一次予防事業委託料の皆減(6,434千円)(一次予防事業費) 介護予防・生活支援サービス業務委託料の皆増(25,857千円) 介護予防サービス給付費の皆増(35,266千円) 介護予防ケアマネジメント費の皆増(12,618千円) 高齢者通いの場づくり助成金の皆増(2,732千円) 高齢者実態把握事業協力謝礼の皆減(1,126千円) 緊急通報システム整備業務委託料の減(857千円)
	介護サービス事業費	9,823	臨時職員社会保険料の増(1,515千円) 臨時職員賃金の増(9,693千円) 介護予防支援事業委託料の減(21,424千円)
	基金積立金	17,432	介護保険事業積立金の減(17,432千円)
	諸支出金	21,464	前年度介護給付費負担金等精算返納金の減(18,869千円) 前年度地域支援事業費負担金精算返納金の減(2,570千円)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保険給付費	4,211,763	4,097,560	4,070,239
第1号被保険者保険料調定額	943,038	922,529	907,040
第1号被保険者保険料収入済額	899,066	882,784	870,370
第1号被保険者保険料収入率	95.3	95.7	96.0
不納欠損額	25,519	127	2,984
第1号被保険者保険料収入未済額	18,453	39,618	33,686

訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入							
事業収入	28,929	5,122	21.5	23,807	-	-	-
繰入金	6,000	1,800	23.1	7,800	-	-	-
諸収入	0	0	-	0	-	-	-
繰越金	259	259	-	0	-	-	-
入計	35,188	3,581	11.3	31,607	-	-	-
歳出							
業務費	34,950	3,602	11.5	31,348	-	-	-
公債費	5	5	-	0	-	-	-
出計	34,955	3,607	11.5	31,348	-	-	-
歳入歳出差引額	233	-	-	259	-	-	-

歳入決算額 35,188 千円、歳出決算額 34,955 千円で、歳入歳出差引額は 233 千円となっている。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 訪問看護事業の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
歳入		
事業収入	5,122	サービス事業収入の増(4,690千円)
繰入金	1,800	一般会計繰入金の減(1,800千円)
歳出		
業務費	3,602	一般職給料等件費の増(2,638千円)

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円・%)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務費	34,950	31,348	-
事業収入調定額	28,929	23,807	-
事業収入済額	28,929	23,807	-
事業収入収入率	100.0	100.0	-
不納欠損額	0	0	-
事業収入未済額	0	0	-

下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	10,015	2,087	26.3	7,928	3,857	32.7	11,785
	使用料及び手数料	357,364	315	0.1	357,049	9,303	2.7	347,746
	国庫支出金	11,293	44,733	79.8	56,026	4,526	8.8	51,500
	財産収入	3	1	25.0	4	0	0.0	4
	他会計繰入金	1,046,247	37,767	3.7	1,008,480	42,031	4.0	1,050,511
	基金繰入金	0	0	-	0	0	-	0
	繰越金	1,251	2,547	67.1	3,798	2,738	258.3	1,060
	諸収入	2,741	3,176	53.7	5,917	5,912	118,240.0	5
	市債	402,700	48,400	10.7	451,100	11,200	2.5	439,900
計	1,831,614	58,688	3.1	1,890,302	12,209	0.6	1,902,511	
歳出	下水道総務費	373,635	17,662	5.0	355,973	26,931	7.0	382,904
	流域下水道費	19,242	2,339	10.8	21,581	3,890	22.0	17,691
	公共下水道費	31,976	21,263	39.9	53,239	21,475	67.6	31,764
	特定環境下水道費	44,277	66,691	60.1	110,968	18,256	14.1	129,224
	公債費	1,352,458	5,168	0.4	1,347,290	10,160	0.8	1,337,130
	計	1,821,588	67,463	3.6	1,889,051	9,662	0.5	1,898,713
歳入歳出差引額	10,026	-	-	1,251	-	-	3,798	

歳入決算額 1,831,614 千円、歳出決算額 1,821,588 千円で、歳入歳出差引額は 10,026 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 58,688 千円(3.1%)減少し、歳出が 67,463

千円(3.6%)減少している。

下水道事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第35-1表及び第35-2表のとおりである。

第35-1表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使用料調定額	373,071	374,569	365,993
使用料収入済額	357,012	356,816	347,401
収 入 率	95.7	95.3	94.9
不 納 欠 損 額	791	618	195
収 入 未 済 額	15,268	17,135	18,397

第35-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
入	分担金及び負担金	2,087 特定環境保全公共下水道事業費分担金の減(409千円) 公共下水道事業費受益者負担金の増(1,102千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の増(1,394千円)
	国庫支出金	44,733 長寿命化計画策定事業補助金の減(34,876千円) 公共下水道事業費補助金の減(9,857千円)
	他会計繰入金	37,767 その他一般会計繰入金の減(10,253千円) 下水道施設整備事業繰入金の増(2,383千円) 高資本費対策繰入金の増(45,619千円)
	繰越金	2,547 前年度繰越金の減(2,547千円)
	諸収入	3,176 揖保川流域下水道維持管理負担金精算金の減(3,189千円)
	市債	48,400 揖保川流域下水道事業債の減(8,700千円) 公共下水道事業債の減(15,200千円) 特定環境保全公共下水道事業債の減(19,000千円) 過疎対策事業債の減(6,600千円) 資本費平準化債の増(1,100千円)
出	下水道総務費	17,662 一般職給料等人件費の増(2,542千円) 臨時職員賃金の皆減(2,020千円) 電気代の増(3,052千円) 施設修繕料の増(2,057千円) 下水道事業法適化支援業務委託料の増(3,721千円) 処理施設維持管理委託料の増(598千円) 使用料徴収事務委託料の増(1,436千円) 汚泥等処分委託料の減(637千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(6,882千円) 素麺前処理槽変更工事補助金の減(1,254千円) 激変緩和助成金の減(3,563千円) 消費税の増(3,987千円)
	流域下水道費	2,339 揖保川流域下水道建設負担金の減(2,339千円)
	公共下水道費	21,263 一般職給料等人件費の減(3,898千円) 雨水幹線実施設計業務委託料の皆減(5,631千円) 公共ます設置工事費の増(2,147千円) 枝線工事費の減(2,003千円) 雨水幹線工事費の皆減(21,989千円) 管路更新工事費の皆増(4,063千円) 雨水幹線整備事業費の皆増(6,809千円)
	特定環境下水道費	66,691 施設改修業務委託料の皆減(5,616千円) 施設調査設計業務委託料の皆増(18,301千円) 施設改修工事費の皆減(82,436千円) 管路及びMP施設移設等工事費の増(2,567千円)
	公債費	5,168 長期債元金の増(31,711千円) 長期債利子の減(26,543千円)

農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額
分担金及び負担金	5,378	1,094	16.9	6,472	2,176	50.7	4,296
使用料及び手数料	104,406	18	0.0	104,424	53	0.1	104,477
県支出金	46,121	41,941	1,003.4	4,180	4,180	-	0
歳入	4	1	20.0	5	0	0.0	5
他会計繰入金	483,066	5,340	1.1	488,406	20,406	4.4	468,000
繰越金	1,130	379	50.5	751	654	46.5	1,405
諸収入	659	657	32,850.0	2	459	99.6	461
市債	210,000	46,000	28.0	164,000	4,400	2.8	159,600
計	850,764	82,524	10.7	768,240	29,996	4.1	738,244
歳出	295,140	79,235	36.7	215,905	21,371	11.0	194,534
公債費	555,581	4,377	0.8	551,204	8,245	1.5	542,959
出計	850,721	83,612	10.9	767,109	29,616	4.0	737,493
歳入歳出差引額	43	-	-	1,131	-	-	751

歳入決算額 850,764 千円、歳出決算額 850,721 千円で、歳入歳出差引額は 43 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 82,524 千円(10.7%)増加し、歳出が 83,612 千円(10.9%)増加している。

農業集落排水事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第36-1表及び第36-2表のとおりである。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使用料調定額	108,341	109,058	109,985
使用料収入済額	104,406	104,424	104,477
収入率	96.4	95.8	95.0
不納欠損	77	83	178
収入未済額	3,858	4,551	5,330

第36 - 2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	分担金及び負担金	1,094	農業集落排水事業費分担金の減(1,094千円)
	県 支 出 金	41,941	農山漁村地域整備交付金の増(41,941千円)
	他 会 計 繰 入 金	5,340	一般会計繰入金の減(21,417千円) 高資本費対策繰入金の皆増(16,077千円)
	繰 越 金	379	前年度繰越金の増(379千円)
	諸 収 入	657	行政財産使用に係る電気代等雑入の皆増(657千円)
	市 債	46,000	農業集落排水事業債の増(14,500千円) 過疎対策事業債の皆増(22,300千円) 資本費平準化債の増(9,200千円)
歳 出	農 業 集 落 排 水 費 管 理 費	79,235	電気代の増(2,553千円) 施設管理修繕料の減(4,784千円) 下水道事業法適化支援業務委託料の増(1,369千円) 設計監理業務委託料の皆増(17,777千円) 公共ます設置工事費の増(3,412千円) 管路及びMP施設移設等工事費の皆増(1,514千円) 施設整備工事費の増(57,111千円) 激変緩和助成金の減(986千円) 消費税の増(787千円)
	公 債 費	4,377	長期債元金の増(14,677千円) 長期債利子の減(10,301千円)

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成29年度末	平成28年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	144,298,141.20	144,293,177.56	4,963.64
		建物	m ²	293,150.49	292,596.55	553.94
	山林	面積	m ²	142,465,941.00	142,466,490.00	549.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,238,369.00	2,238,369.00	0
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利		千円	1,508,468	1,508,468	0
出資金			千円	1,189,225	1,189,225	0
出損金			千円	319,243	319,243	0
物 品			点	294	291	3
債 権			千円	188,839	185,702	3,137
基金	現金・債権・有価証券		円	8,249,716,083	8,297,101,736	47,385,653
	土地		m ²	28,336.35	28,497.44	161.09

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況(企業会計分を含む)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末 残 高	増減額	平成28年度 末 残 高	増減額	平成27年度 末 残 高	
一 般 会 計	30,257,785	248,373	30,009,412	1,168,407	31,177,819	
(臨時財政対策債)	10,172,454	22,526	10,149,928	125,844	10,024,084	
(臨時財政対策債除き)	20,085,331	225,847	19,859,484	1,294,251	21,153,735	
特別会計	国民健康保険診療所	99,753	1,629	101,382	17,582	118,964
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	13,207,132	673,650	13,880,782	593,538	14,474,320
	農業集落排水事業	5,463,212	236,529	5,699,741	267,852	5,967,593
	計	18,770,097	911,808	19,681,905	878,972	20,560,877
企業会計	水道事業	8,538,037	496,456	9,034,493	176,269	9,210,762
	病院事業	2,628,730	182,991	2,811,721	178,113	2,989,834
	計	11,166,767	679,447	11,846,214	354,382	12,200,596
合 計	60,194,649	1,342,882	61,537,531	2,401,761	63,939,292	

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	3,096,442	合併特例事業債(1,291,700) 過疎対策事業債(654,417) 過疎対策事業債(特別事業)(281,100) 一般公共事業債(38,200) 公営住宅整備事業債(23,400) 辺地対策事業債(33,000) 臨時財政対策債(696,825) 緊急防災減災対策事業債(33,300) 一般補助施設整備事業債(44,500)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	13,183 過疎対策事業債
	下 水 道 事 業	402,700 揖保川流域下水道事業債(7,000) 公共下水道事業債(8,000) 特定環境公共下水道債(5,300) 過疎対策事業債(15,400) 資本費平準化債(367,000)
	農 業 集 落 排 水 事 業	210,000 農業集落排水事業債(24,100) 過疎対策事業債(22,300) 資本費平準化債(163,600)
	計	625,883
企 業 会 計	水 道 事 業	241,800 水道事業費
	病 院 事 業	144,000 医療機器整備事業(113,200) 建設改良事業(30,800)
	計	385,800
合 計	4,108,125	

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
標準財政規模（百万円）	15,584.5	15,331.3	15,487.4
経常収支比率（％）	91.2	92.5	90.0
実質公債費比率（％）	13.4	14.5	15.0
将来負担比率（％）	111.1	110.6	122.8
財政力指数	0.351	0.353	0.359
ラスパイレス指数	97.1	97.4	97.9

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は24,436,976千円で、前年度の決算額に比べ17,250千円（0.1％）減少している。歳出決算額は23,916,252千円で、前年度の決算額に比べ46,024千円（0.2％）増加している。

歳入では、市税全体では、たばこ税が減少したものの、企業誘致施策により工場の新築・移築に伴う償却資産等が増となり、また、個人所得の増により市民税（個人）が増となったため全体としては、前年度の決算額に比べ33,721千円（0.7％）増加している。また、収納率は、現年課税分98.4％、滞納繰越分18.8％、合計92.4％と前年度と比べ、0.3％増加している。

普通交付税は、収入額において売渡本数の減に伴うたばこ税の減や、賦課台数の減に伴う軽自動車税の減などの影響で全体として減となった一方で、需用額において水道高料金対策の繰出基準を下回ったことや、地方債の償還終了に伴う算入額の減などがあり、財源不足額としては若干の減となっている。

さらに、普通交付税の一本算定に向けた合併による優遇措置の段階的縮減の影響で、264,520千円の大幅な減となり、結果として8,700,737千円と前年度より363,069千円（4.0％）減少している。また、特別交付税については、文化財の試掘調査の事業終了や除雪経費の減などが影響し、前年度より80,114千円（7.8％）減少し、全体としては946,257千円となっている。

国庫支出金は、合併推進体制整備費補助金、地方創生加速化交付金（明許）の皆減、社会資本整備総合交付金は減となったが、地方創生拠点整備交付金（明許）の皆増、臨時福祉給付金給付事業費補助金、学校施設環境改善交付金（明許含む）の増により、全体として208,915千円（10.9％）の増加している。

県支出金では、参議院議員選挙費委託金の皆減、地籍調査事業補助金、社会資本整備円滑化地籍調査事業交付金、ふるさとづくり推進事業補助金が減少したが、地域介護拠点整備事業補助金、

肉畜振興対策費補助金（明許）、県知事選挙事務委託金、衆議院議員選挙事務委託金の皆増により、全体として143,861千円（9.4%）増加している。

市債は、学校の環境整備や社会インフラ関連の事業推進のための合併特例事業債や緊急防災・減災事業債を借り入れている。また、市北部の観光施設整備事業、公園施設整備事業、自治集会所整備事業、消防防災施設整備事業、道路橋梁整備事業等のため過疎対策事業債、辺地対策事業債や公営住宅整備のための公営住宅整備事業債を借り入れている。

歳出の中で議会費は、議員定数削減に伴う議員報酬、議員期末手当が主に減少している。

総務費は、森林の家づくり応援事業補助金、市長市議会議員選挙費、県知事選挙費、衆議院議員選挙費の皆増、自治集会所整備事業補助金等の増加があったが、県有地跡地整備工事（明許）、旧三土中学校解体工事負担金、情報セキュリティ強化対策業務委託料（明許含む）、防災情報連携システム整備業務委託料、固定資産現況調査業務委託料、参議院議員選挙費の皆減や旧教育集会所整備等事業補助金（明許含む）等の減少により、大きく減少している。

民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、前年度生活保護費国庫負担金精算返還金等の減少はあったが、地域密着型サービス等拠点整備事業補助金、認定子ども園用地購入費の皆増、障害福祉サービス費、介護保険事業特別会計繰出金、認可保育園保育所運営費、学童保育施設整備工事費等の増加により全体で増加している。

衛生費は、資源物ステーション購入費、資源物ステーション設置事業補助金の皆増、国民健康保険診療所特別会計繰出金等の増加があったが、病院事業特別会計補助金、にしはりま環境事務組合負担金、高料金対策補助金、水道事業特別会計出資金等が減少したことにより全体として減少している。

農林水産業費は、県営農免農道整備事業負担金、地籍調査業務委託料、森林整備促進事業補助金等の減はあったが、畜産・酪農収益力強化整備対策事業補助金（明許）、分収育林事業配分金の皆増、ため池耐震化整備事業負担金等が増加したことにより、全体として増加している。

商工費は、道の駅みなみ波賀改修工事費（明許）、プロモーションカー購入費（明許）、中心市街地活性化事業補助金の皆増、起業家支援助成金等の増加があったが、氷ノ山事業用備品購入費の皆減、氷ノ山事業等整備工事費、ちくさ高原スキー場整備工事費、戸倉スキー場整備工事費、産業立地促進助成金等が減少したことにより、全体として減少している。

土木費は、除雪作業委託料、道路改良及び舗装工事費等の減少はあったが、市営中山台団地建替工事費の皆増、道路用地購入費（明許含む）、物件移転補償費（明許含む）、かわまちづくり工事費（明許含む）、下水道事業特別会計繰出金等が増加したことにより全体として大きく増加している。

消防費は、西はりま消防組合負担金が減少したことにより全体として大きく減少している。

教育費は、千種B&G海洋センター施設改修工事費（明許）の皆減、教育用タブレットPC等購入費等の減少はあったが、中学校校舎等改修工事費（明許）の皆増、小学校整備工事費（明許含む）、文化会館改修工事費等の増加により、全体として大きく増加している。

災害復旧費は、治山施設災害復旧工事費が増加したことにより大きく増加している。

公債費は、通常償還金と繰上償還金（任意）が減少したため全体で減少している。

歳出の繰越については、国の補正に伴う関連事業の実施期間が十分にとれなかったことや用地

交渉などに期間を要したことが主な要因である。主な繰越事業としては、生活圈拠点施設整備事業 32,858 千円、(仮称)一宮北認定子ども園建設事業 430,000 千円、道路維持補修事業 23,500 千円、道路新設改良事業 133,140 千円、橋梁維持補修事業 60,000 千円、市営中山台団地建設事業 26,291 千円、山崎西中学校大規模改修事業 11,430 千円、山崎東中学校大規模改修事業 21,050 千円、ストックマネジメント計画策定事業(下水道事業特別会計)19,500 千円等と一般会計で 20 事業、特別会計で 1 事業と多くの繰越事業がある。

特別会計 7 会計の歳入決算額は、13,289,875 千円で、前年度の決算額に比べ 7,271 千円(0.1%)減少している(平成 28 年度末で廃止となった鷹巣診療所特別会計含む)。歳出決算額は 13,034,234 千円で、前年度の決算額に比べ 189,391 千円(1.4%)減少している(平成 28 年度末で廃止となった鷹巣診療所特別会計含む)。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 193,389 千円、歳出で 351,847 千円減少している。歳入は、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、共同事業交付金、他会計繰入金等が減少し、前期高齢者交付金等が増加している。歳出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金、前年度繰上充用金が減少し、総務費(国民健康保険事務処理標準システム導入業務委託料)療養給付費等負担金精算返還金等諸支出金が増加している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 8,770 千円、歳出で 8,723 千円増加している。歳入は、主に診療収入が減少しているが、一般会計繰入金、県支出金、市債が増加している。歳出は、主に医業費、公債費が減少しているが、総務費(医師人件費)が増加している。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 15,006 千円、歳出で 16,206 千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料が増加している。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 144,082 千円、歳出で 126,928 千円増加している。歳入は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金等が増加し、介護サービス事業収入、前年度繰越金が減少している。歳出は総務費、保険給付費、地域支援事業費が増加し、介護サービス事業費、基金積立金、諸支出金が減少している。

訪問看護事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 3,581 千円、歳出で 3,607 千円増加している。歳入は、事業収入、繰越金が増加し、繰入金が減少している。歳出は全て増加している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 58,688 千円、歳出で 67,463 千円減少している。歳入は、長寿命化計画策定事業補助金、市債等が減少し、高資本費対策繰入金等が増加している。歳出は雨水幹線工事費、施設改修工事費(特定環境下水道費)等が減少し、揖保川流域下水道維持管理負担金等が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 82,524 千円、歳出で 83,612 千円増加している。歳入は、農山漁村地域整備交付金、農業集落排水事業債、過疎対策事業債等が増加している。歳出は、長期債利子が減少したが、土万南浄化センター改修設計監理業務委託料、土万南浄化センター改修工事等が増加している。

今後、上下水道施設を始め耐用年数を経過する施設が増加することから施設老朽化に伴う修繕料、修繕工事費の増加が予想される。施設のあり方も含めた将来を見据えた健全運営に努められたい。

平成 29 年度の財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、91.2%で前年度より 1.3%改善している。新たな財源の確保が非常に困難な現状では、経常経費の抑制しか手法がない、より一層の改善が必要であると考えられる。

実質公債費比率においては、計画的に繰上償還を実施したことにより元利償還金が減少したことに加えて、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより 13.4%と前年度に比べ、1.1%改善された。苦しい財政状況の中、ある一定の成果が見られる。しかしながら、平成 32 年度の交付税一本算定による交付税の減額に対応するため、引続き適切な財政運営を図っていく必要がある。

宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している状況にある。少子化と過疎化により急速に人口が減少している中、交付税の一本算定、人口減による交付税が減少する上、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない中、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要である。また限られた財源であるため、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業の見極めが必要である。

【総合意見】

- (1) 本年度も一部の事務事業において多額の不用額が生じている。歳出の抑制は必要ではあるが、予算執行できなかった理由、予算計上にあたっての計画性、社会情勢の把握等検証する必要がある。事務事業内容を十分に精査し、地方自治法に明記されているとおり最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。
- (2) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、住民からの信頼を失うことにならないよう目が行き届いた活力ある職場環境とチェック機能が十分働く事務処理を心がけられたい。
- (3) 市税等の未収金については、滞納整理に関する組織強化、担当職員の地道な努力により収納率の向上が図られた。しかしながら、本市の収納率は県下でも下位に位置付けされており、税の公平性を保つため、滞納者の実情を十分に把握し、個々に対応した滞納処理をされたい。現年度分で未収金を作らないことが滞納額削減に効果的であり、滞納しない意識づくりを周知されたい。

また、公平性の見地からも安易に不納欠損とならないよう可能な限り滞納者との地道な接触を続けるなど関係部局と連携、情報共有を図りながら、適切な債権管理、滞納処分に努められたい。

- (4) 通年的な業務委託については、安易に前年度と同じ業務内容、契約をするのではなく、より効果的に有効的な業務となるか十分精査し、前年より充実した業務内容となるよう指導されたい。特に、システム保守管理業務関連の場合は、請負業者が長期にわたり1社に固定され、業務委託料についても随意契約となる場合が多い。業務の性質上やむを得ない面もあるが、それを当然とせず金額、内容の精査を常に行い、有効的、効率的な業務を図られたい。
- (5) 道路改良工事等の事業施工については、事業の必要性、公共性を地元、地権者に理解してもらうことにより、よりスムーズな事業実施に努め、より安全、安心のまちづくりに心がけられたい。
- (6) 時間外勤務の多い部局が見受けられる。時間外勤務命令者は業務内容の管理・監督を行い、職員の健康には十分注意されたい。
- (7) 本市の財務体質は、実質公債比率、将来負担比率が改善傾向にあるものの、自主財源の比率は低く、更に財政の硬直化に改善の兆しは見られない。平成33年度まで普通交付税の一本算定による交付額の減少が続くため、より一層財政健全化に向け取り組まれたい。
- (8) 人口減少に対する危機意識を全職員が共有し、人口減少に伴う事業、施策の縮小も視野にいれ有効的、効率的な業務運営を図られたい。
- (9) 長期的な土地の借上げが見受けられる、今後も必要であるなら購入との経費比較を行い、健全な財政運営に努められたい。
- (10) イベント等の業者委託が多数見られる、職員の削減により自主運営は厳しい状況であるが、業者任せにせず職員も随時内容確認を行い、充実した内容になるよう努められたい。

【個別意見】

(企画総務部)

- ・人口減少は続いているが財政規模は変わっていない、交付税も減額となっており、今まで行ってきた行政サービスを全て継続していくのか検討する岐路に来ていると考える。基金と起債残高のバランスを見ながら財政運営を行われたい。
- ・しそ防犯景観推進補助金が廃止されているため、環境及び景観保全に係る事業としてブナ基金の活用による防災・景観整備等を検討されたい。
- ・時間外勤務の多い部局が見受けられる。時間外勤務命令者は業務内容の管理・監督を行い、職員の健康には十分注意されたい。

(まちづくり推進部)

- ・地域生活交通対策事業の小型バス路線については、1便当たり1.5人を運行の見直し基準

としているが、利用エリア人口、運行便数等を考慮する必要があると考える。また、高校生の通学、医療機関利用者の時間帯を考慮した運行ダイヤの設定をされたい。

地元の協力を得てバス方向転換場の確保などを行えば、今より路線が自治会内に入っていけることもある、そういったことでも利用者の促進につながるのではないか。また、観光ハイシーズンには大型バス路線を主な観光施設まで延伸するなど、利用者、来客の増加につながる検討をされたい。

- ・各自主防災組織に自主防災ファイルがあり毎年整備し更新する必要があるが、実際に更新されているのか確認を行い有効活用できるように努められたい。また、機材の総点検を行い災害対応資機材の確保に努められたい。
- ・集落間の防犯灯の設置は市が行い、維持管理を設置場所の自治会が行うこととなるが、維持管理費の負担が苦しい自治会もある、県道へ設置する場合などは道路照明として位置づけ、県管理となるよう働きかけられたい。

(市民生活部)

- ・コンビニにおける証明書等の自動交付事業において、費用のわりにカード取得者が少なくコンビニ利用も低調である、さらなるPRと費用対効果を検証されたい。
- ・かかりつけ医をもつことを推進し、重複受診等を減らすことで医療費抑制につなげられたい。
- ・小水力発電導入事業については、もっと小規模でもよいので導入につながるよう努められたい。
- ・リサイクル資源集団回収奨励金については、長年単価が変わっていない、実勢に合わせて見直す必要がないか確認されたい。
- ・生ごみ減量化促進事業補助金については、一定の成果が出ている。今後の補助のあり方について検討されたい。
- ・滞納処理については、引き続き個々の実情を把握し、公平性の観点から収納率向上をめざされたい。

(健康福祉部)

- ・通所リハビリサービス事業については、年々利用者が減少している、事業目的の対象者への周知を行い利用者の拡大に努められたい。また、利用者が減少している原因の分析に努められたい。
- ・千種診療所の患者数が毎年減少している、経営悪化を避けるためにも根本的な原因を究明し改善に努められたい。
- ・介護保険料、生活保護費及び千種診療所の診療報酬の滞納整理に積極的に努められたい。
- ・事業実施にあたり業務委託が当然のような傾向にあり、職員の事業に対するかわり合いの認識度について危惧される。業者の言いなりというような状況では無く、あくまでも実施主体は市であり担当者が積極的にかかわり中身を把握するように努められたい。
- ・委託契約に随意契約が多い。執行方法を検討されたい。

(産業部)

- ・耕作放棄地対策事業については、収益につながる品種での転作を推奨しないと事業拡大につながらない、推奨品種の研究をされたい。
- ・彩の回廊プロジェクト事業については進んでいない。市が計画的に年度実施エリアを決定し植樹を進められたい。
- ・通勤・通学助成事業については、卒業後の宍粟市定着に繋がっているか検証されたい。
- ・ふるさと PR 館の目的は宍粟市への来客を増やすことと考える。ふるさと PR 館への来場者が来客につながるように努められたい。
- ・観光 PR については継続的が必要であり、単発で終了し次へのステップに繋がっていない。計画的な事業推進を図られたい。

(建設部)

- ・地籍調査事業について、計画では終了まで 30 年近くあるが境界を確認出来る者がいなくなってしまい事業自体が完了しないと考える。事業終了年度を前倒しできるように検討をされたい。
- ・もみじ山の紅葉は宍粟市の観光の目玉の一つになっている。今後も集客に繋がる事業推進に努められたい。
- ・使用料等の未収金については、依然として多額の滞納がある。引き続き対象家庭を訪問するなど根気よく対処するとともに、悪質な滞納者に対しては、催告、督促、給水停止予告の手続きを経て、給水停止をするなど毅然とした対応を図られたい。

(教育委員会)

- ・奨学金、保育料、給食費の滞納繰越分については、戸別訪問、分納誓約等あきらめることなく徴収し、公平性を保つよう引き続き継続されたい。
- ・放課後補充学習等推進事業については、全ての学校で対応できる体制作りを努められたい。
- ・学校規模適正化推進事業で地域の委員会において当面の間協議繰延を決定している校区があるが、住民との対話を大切にしながらも、粘り強く、かつ果敢に進められたい。

(会計課)

- ・紙幣硬貨入出金機をリース契約することにより、現在発生している機器保守料の削減に繋がらないか検討されたい。

(議会事務局)

- ・政務活動費の執行率が低い状況にある、精算払いでの執行も検討されたい。
- ・議会広報の発行が本会議終了後 2 ヶ月後となっており、情報のタイムリーさに欠けている、1 ヶ月後での発行を検討されたい。
- ・議会報告会の参加者数が少ない、改善を検討されたい。

平成 29 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金

第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 7 月 12 日～ 8 月 17 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 29 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 20 基金の現金が 4,701,264 千円、奨学基金貸付の債権 30,973 千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券 3,517,479 千円と土地開発基金の不動産 28,336.35 m²である。

特定目的基金のうち、プナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、1,300 千円増加の 115,912 千円となった。分収育林基金については、事業廃止に伴い全額を取崩した。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,093,835,987	9,309,274	3,103,145,261
減債基金	現金	202,552,387	18,606,007	183,946,380
地域福祉基金	現金	34,670,662	0	34,670,662
	有価証券	678,060,000	0	678,060,000
	計	712,730,662	0	712,730,662
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
奨学基金	現金	171,594,796	2,983,172	174,577,968
	債権	33,708,500	2,736,000	30,972,500
	計	205,303,296	247,172	205,550,468
公共施設等整備基金	現金	679,503,250	41,883,150	637,620,100
地場産業振興基金	現金	20,555,400	36,499	20,591,899
森林環境等保全対策基金	現金	1,795	0	1,795
都市計画事業基金	現金	51,382,091	82,211	51,464,302
分収育林基金	現金	9,153,960	9,153,960	0
土地開発基金	現金	104,649,536	5,830,229	110,479,765
	土地	28,497.44m ²	161.09	28,336.35m ²
森林文化創造基金	現金	21,836	0	21,836
	有価証券	419,978,164	0	419,978,164
	計	420,000,000	0	420,000,000
地域振興基金	現金	100,284,303	12,172,723	88,111,580
	有価証券	2,419,441,200	0	2,419,441,200
	計	2,519,725,503	12,172,723	2,507,552,780
地域生活排水事業基金	現金	802,437	1,444	803,881
ブナ基金	現金	114,611,482	1,300,464	115,911,946
若者の海外研修等支援基金	現金	27,204,445	29,924	27,234,369
国民健康保険事業基金	現金	0	0	0
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,520,178	99,783	56,619,961
介護保険事業基金	現金	23,714,723	17,486,429	41,201,152
公共下水道基金	現金	5,434,921	3,123	5,438,044
農業集落排水事業基金	現金	4,419,683	3,635	4,423,318
合計	現金	4,745,913,872	44,649,653	4,701,264,219
	有価証券	3,517,479,364	0	3,517,479,364
	債権	33,708,500	2,736,000	30,972,500
	計	8,297,101,736	47,385,653	8,249,716,083
	土地	28,497.44m ²	161.09m ²	28,336.35m ²